

参考資料：製造産業局関連政策

2025年6月11日

製造産業局

参考資料

- 1. GX関連**
- 2. 経済安全保障関連**
- 3. DX関連**
- 4. 航空・宇宙関連**
- 5. 小委員会取組・その他**

参考資料

1. **GX関連**
2. 経済安全保障関連
3. DX関連
4. 航空・宇宙関連
5. 小委員会取組・その他

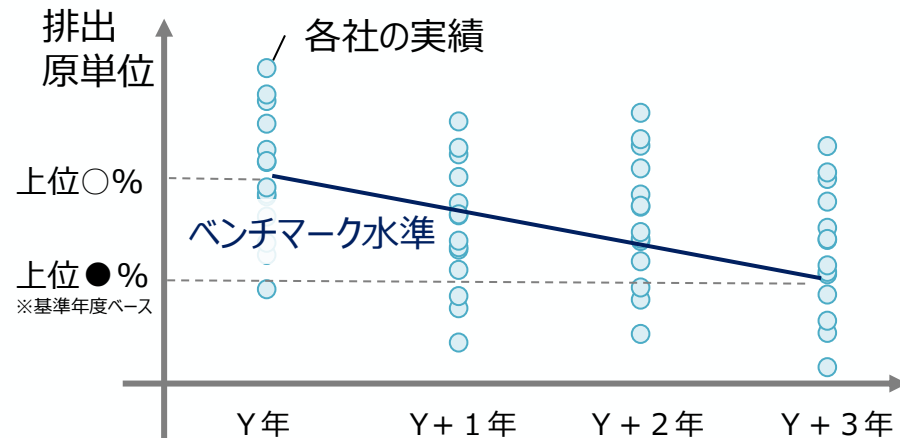
排出量取引制度：市場適応のための具体的論点

- 割当量については、特に業種特性を考慮する必要性の高いエネルギー多消費分野等を中心に、業種別のベンチマークに基づいて算定を行うこととする。
- そのうえで、ベンチマークの策定が困難な分野については、グランドファザリングによる割当を行う。
- なお、ベンチマーク対象業種や削減水準等の詳細については、有識者や産業界の意見も踏まえつつ、関係省庁とも連携して今後検討していく。

ベンチマーク

- 同業種内の上位○%水準の排出原単位をベンチマークとして設定。
- 基準活動量（制度開始直前の3か年度(2023年度～2025年度)の生産量等の平均)にベンチマークを乗じて割当量を算定。

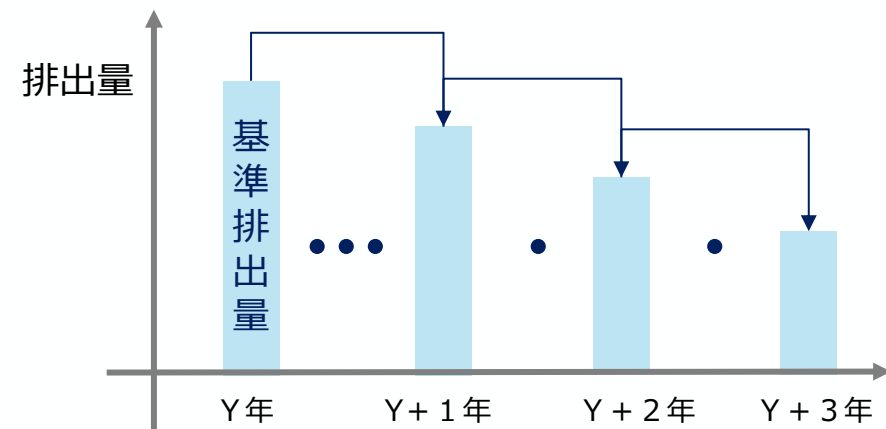
$$\text{割当量} = \text{基準活動量} \times \text{目指すべき排出原単位}$$



グランドファザリング（年率削減方式）

- 過去の排出実績を基準に、毎年一定比率で割当量が減少。
- 基準排出量（制度開始直前の3か年度(2023年度～2025年度)の排出量の平均)に一定の削減率を乗じて割当量を算定。

$$\text{割当量} = \text{基準排出量} \times (1 - \text{目指すべき削減率})$$



鉄鋼：GX推進のためのグリーン鉄の市場拡大に向けた取組

- 「GX 推進のためのグリーン鉄研究会」は、2024年10月から2025年1月にかけて5回開催し、とりまとめを行った。
- 研究会とりまとめ後も、グリーン鉄のユーザー業界と鉄鋼業界が一堂に会する場において、GX 推進のためのグリーン鉄の市場拡大に向けた取組の進捗状況を確認し、更なる対応策について検討していく機会としてフォローアップ会合を開催した。

事務局情報共有事項

需要拡大に向けた取組

- クリーンエネルギー自動車導入補助金（CEV補助金）にて、企業ごとの評価項目に「環境負荷（CFP）が低い鋼材、GX推進に向けた鋼材の導入に計画的に取り組むこと」を設定。
- グリーン購入法にて、「原材料に鉄鋼が使用された物品」が共通の判断の基準として新たに追加。

カーボン・フットプリントに係る取組

- GX実現に向けたCFP活用に関する研究会にて川上産業として鉄鋼をテーマに扱い、国際競争力強化のために検討を行った。
- 建築物のLCC削減に向けた取組（詳細別スライド）。

国際的な整合性確保に向けた取組

- SBTiのCorporate Net-Zero Standard（第2版）ドラフト概要紹介。
- EU 鉄鋼・金属アクションプラン（3/19発表）概要紹介。

その他

- 政府や鉄鋼業界、ユーザー業界が連携し、更なる取り組みとして必要な事項を共有。

日本鉄鋼連盟の取組状況

鉄鋼製品に関する製品別CFP算定ルール

- CFPガイドラインに基づく「製品別算定ルール」の鉄鋼板を策定する（2025年秋目途）。
- 鉄連会員・普電工会員関係者、学識者、政府関係者が参加する検討会議体を設置。

削減実績量を反映したグリーンスチールガイドライン

- 証書方式についてはworldsteelガイドラインを踏まえた部分修正を行い2025年2月に第3版を公表。
- アロケーション方式にかかるガイドラインの策定（鉄連版、worldsteel版）を進める（2025年秋目途）。

再エネを活用した鋼材のガイドライン

- 鉄連内に新たに設置する鉄連会員メーカーと不電工会員メーカーが参加する会議体にて議論することに合意。

民間航空機：GX移行債を活用した航空機産業における投資促進策

- GX実現に向けた投資促進策を具体化する「分野別投資戦略」に記載のとおり、航空機産業分野において、2025年度から5年間で1,200億円規模の支援を想定（2025年度81億円）。

次期航空機開発等支援事業（GX推進対策費）予算総額：868億円/5年間（国庫債務負担行為込）

次期機体主要構造体開発・高レート生産技術実証

- 次期航空機の機体主要部品を、複合材を用いて高レート生産するための技術実証
- ロボット・AI等を活用した高レート生産にかかる技術実証・設備投資

次期エンジンアーキテクチャ技術実証

- 次期航空機への搭載を見据えた、低燃費エンジンの開発にかかる技術実証

サプライチェーン現代化投資支援

- 国内航空機産業のサプライチェーン全体で既存機のレートアップ及び新型機の高レート生産に対応するための設備投資や、工程認証取得に向けた生産実証

国内エンジンMRO拠点強化支援

- エンジンMROの部品修理等の自動化にかかる技術実証や、修理・整備後に必要な試運転施設の整備等



化学産業：構造転換の状況

- 競争力あるグリーンな化学品を安定供給していくこと等を目的に、京葉、京浜、大阪・水島地区でエチレン等製造設備の集約・生産最適化の議論が進められている。

化学産業を取り巻く動向

- 国際的なエチレン生産設備の増設による過剰供給、国内需要の低迷など、化学産業を取り巻く環境は構造的に変化。

市場動向

- 人口減少等を背景に、国内需要は緩やかに減少傾向
- 一方、海外需要は引き続き伸長傾向にあり、グローバルでの競争環境は激化。
- 国際的な過剰生産により、国内メーカーの輸出・輸入環境は悪化。

顧客動向

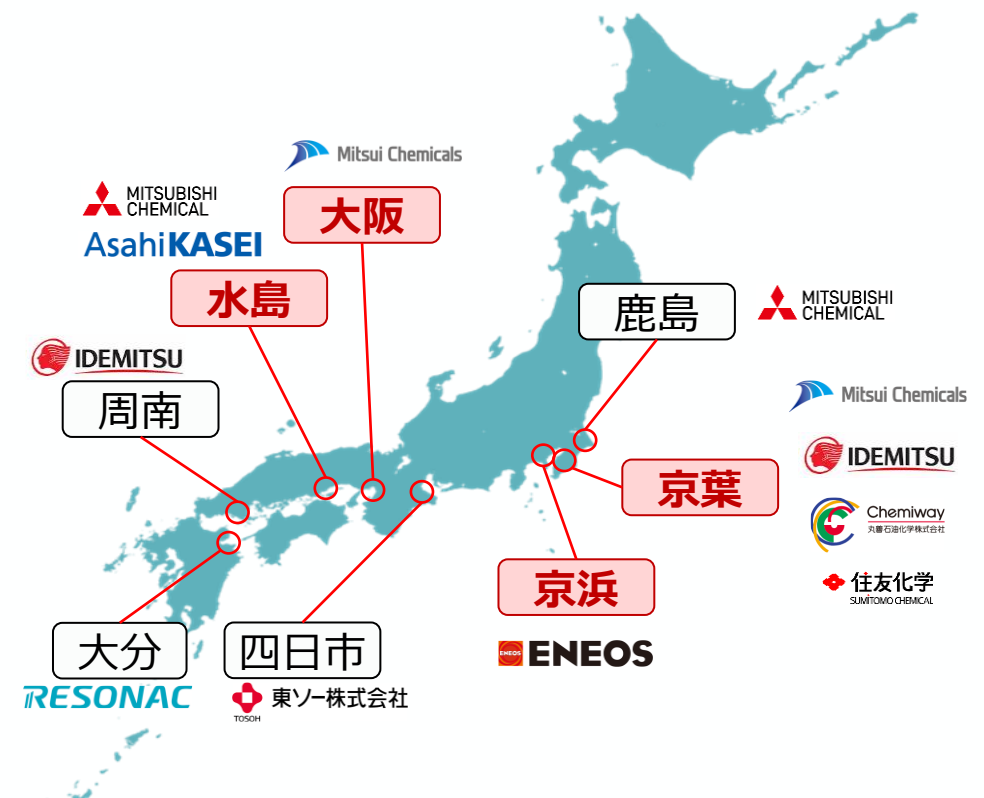
- 自動車／化粧品等の消費財を始めとするブランドオーナーによるコミットメントが高い領域においてグリーン化要請が高まりつつある。

競合動向

- グローバル化学企業もグリーン化に向けて、足元は燃転→原転の順に注力している。また不確実性への対応から幅を持ったオプションを検討中。
- グローバルの競合企業は、燃料転換によってエチレン生産能力のうち2割程度をグリーン化することを志向。

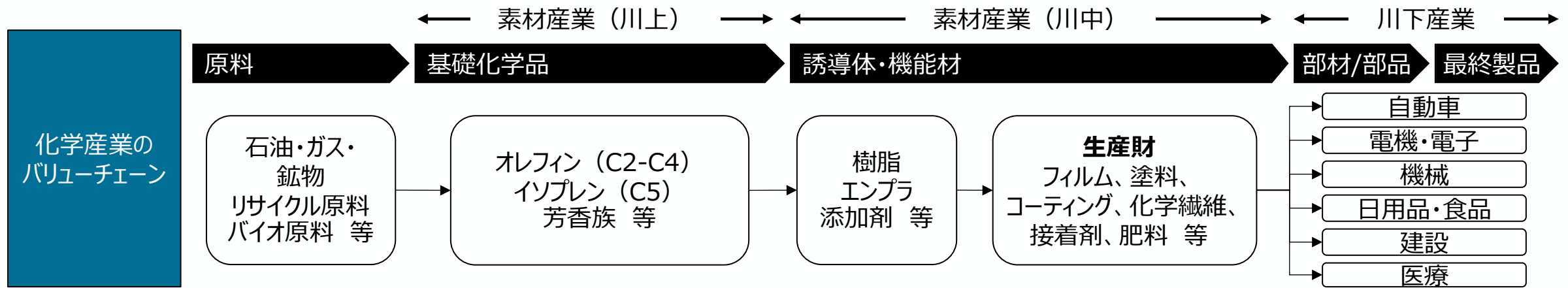
エチレン製造設備の集約・生産最適化に向けた動向

- 京葉、京浜、大阪・水島コンビナートの3拠点で、エチレン等製造装置の集約・生産最適化に向けた検討を実施中。



化学産業：国際競争力強化に向けた方向性

- 更なる化学産業の競争力強化に向けては、川中である誘導品領域も視野に入れてポートフォリオの見直しやサプライチェーン強靱化等の検討が進めていくことが重要。



化学産業が
抱える
現状の課題

- 低稼働のもとでの基礎化学品の安定供給（海外品流入に伴い価格転嫁が困難な構造）
- 同様の製品ポートフォリオを有する企業が複数存在

国際競争力の
強化に向けた
方向性（案）

- エチレン等生産設備の稼働率の適正化
- 脱炭素化（サプライチェーン強靱化含むマーケットイン型への変革）
- ポートフォリオの見直し（同時に、基礎化学品の競争力の価値見極め）

業界として検討が進む

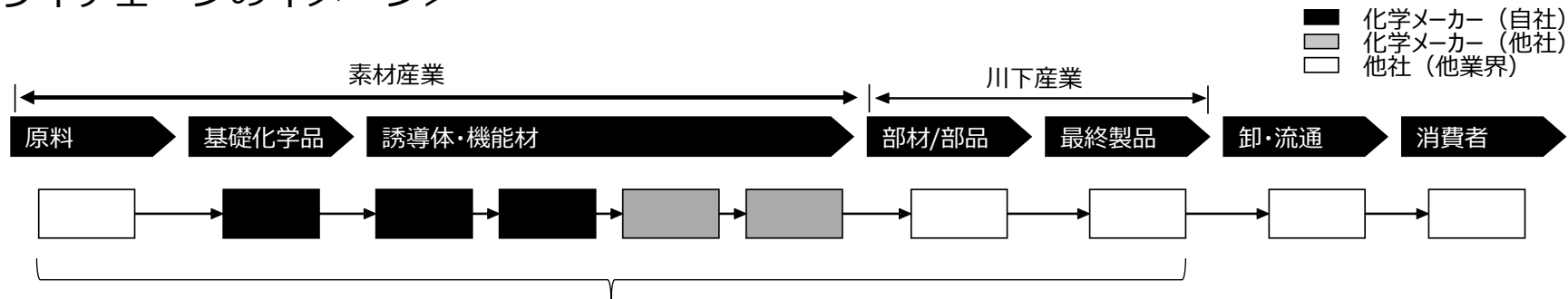
- コア部材・部品ニーズを更に捕捉し、ポートフォリオ見直しと、サプライチェーン強靱化
- 投資家へのわかりやすい説明と、それに伴う企業価値の向上

**さらなる競争力強化に向けて
川中領域も視野に検討を加速していくことが重要**

サプライチェーン上の課題：企業間連携

- 特に素材領域においては、国際的な過剰供給問題を背景とした採算性の悪化等により、経営合理化の一環で素材工場を閉鎖するなど国内事業者撤退による供給途絶リスクも存在。
 - 原因の一つとして、サプライチェーンが長く「多層構造化」し、様々な事業者が関与することで、誰がどこで何を扱っているかという情報が「ブラックボックス化」。撤退リスクのある事業者の存在を互いに把握することが困難。
- したがって、対面取引先（自社にとっての前後1～2社ずつ）のみならず、同じサプライチェーンを構成する上流側と下流側が日頃から意識的にコミュニケーションをとり、必要な価格転嫁の実施や代替調達の検討等を円滑に進めることが、サプライチェーンの強靱化にとって重要。すでに強靱化され始めているサプライチェーンもあり、如何にこうしたサプライチェーンに一段と強化していくかが今後の鍵。
 - こうすることで、素材メーカーが有する素材の価値、最終製品メーカーのニーズを巡る情報交換が促され、必要な価格転嫁を通じたGX商品の市場創造にも寄与する。

＜現在のサプライチェーンのイメージ＞



多層構造化とそれに伴うブラックボックス化の改善が必要

サプライチェーン上の課題：企業内

- サプライチェーンを強靱化させていくためには、サプライチェーン上の企業間での円滑なコミュニケーションに加え、各企業内において経営層や調達部門間で、随時調達方針に関するすりあわせを行うなど、経営課題と調達実務が連動することが重要。
- 例えば、従来の調達価格・調達先の継続のみを目的にすることなく、経営層と調達部門が、GX、経済安全保障、地政学的な視点や課題などを認識・共有し、新たな付加価値を見据えて、調達方針を戦略的かつ柔軟に見直すなどの取組もその一つ。
- 昨今の世界情勢を踏まえると、企業内での調達部門の重要性が高まっており、社内におけるKPIの見直しも含めて対応し、全社的なガバナンスとして位置づけていくことも重要。

自動車分野のGXに向けた政府の取組

- 世界市場の動向や、それぞれの技術の課題等を踏まえると、**EV、ハイブリッド、水素・FCV、合成燃料など「多様な選択肢」を通じてカーボンニュートラルを実現**していく、「**マルチパスウェイ戦略**」が日本の基本戦略。

①電動化

- GI基金による技術開発**
 - 次世代電池・モーターの開発支援
- 電池等の国内生産基盤の確保**
 - 電池工場、組立工場の国内立地支援
- 電気自動車等の購入補助**
 - 乗用車、商用車の購入補助
クリーンエネルギー自動車導入促進補助金【R6補正：1,100億円】
- 充電インフラの整備支援**
 - 設置費用の支援
 - 充電口数の増加、高出力化を促進
クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金【R6補正：360億円・R7当初：100億円の内数】
- 戦略分野国内生産促進税制**
 - EV、PHEV、FCVの生産・販売量に応じた税額控除



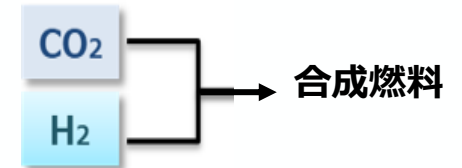
②モビリティ分野での水素活用

- 水素社会の構築**
 - 燃料電池の技術開発支援
 - 価格差に着目した支援
- 商用車に重点化した導入支援**
 - 商用FCVの導入支援
 - 重点地域の水素ステーションへの追加的支援
クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金【R6補正：360億円・R7当初：100億円の内数】



③バイオ燃料・合成燃料

- バイオ燃料の導入拡大**
 - バイオエタノールの供給拡大
(2030年度までに最大濃度10%、2040年度から最大濃度20%の供給開始を目指す)
- GI基金による合成燃料の技術開発**
 - 大規模かつ高効率な製造技術
 - 2030年代前半に商用化
- 国際連携の強化**
 - バイオ燃料や合成燃料に関する国際会議や二国間対話を通じた各国連携を強化



④サプライヤー等の事業転換支援（ミカタプロジェクト）

地域の自動車産業や雇用を支える部品サプライヤーなどが円滑にGX/DXに対応できるよう支援。（セミナー・実地研修、相談窓口、専門家派遣、設備投資等支援）

令和7年度におけるクリーンエネルギー自動車導入促進補助金（CEV補助金）の取扱い

- 令和6年度から、車両の評価に加え、自動車分野のGXの実現に必要な要素を総合的に評価して補助額を決定。
- 令和7年度（令和6年度補正1,100億円）は、この評価方法を踏襲しながら、①評価項目の見直し・追加を行うとともに、②GX推進に向けた鋼材の需要喚起のための新たな加算措置を設けることとする。

制度の概要

「自動車分野のGX実現に必要な価値」と主な評価項目

①製品性能の向上 ◆電費・航続距離の向上

②ユーザーが安心・安全に乗り続けられる環境構築

- ◆充電インフラ整備 ◆整備の体制／供給の安定性／安全性
- ◆整備人材の育成 ◆サイバーセキュリティへの対応

③ライフサイクル全体での持続可能性の確保

- ◆ ライフサイクル全体でのCO2排出削減 等

④自動車の活用を通じた他分野への貢献

- ◆ 外部給電機能の有無、災害連携協定 等

環境負荷の低減及びGX推進に向けた鋼材の導入

メーカーの取組を総合的に評価

種別	基本の補助額	加算額
EV	上限額85万円	最大5万円
軽EV	上限額55万円	最大3万円
PHEV	上限額55万円	最大5万円
FCV	上限額255万円	-

令和7年度の主な見直し内容

①評価項目の追加

- 重要鉱物の安定確保に係るリスク低減のための取組
- 調達先に対する支払い期間
- 車両や蓄電池の火災発生状況

②GX推進に向けた鋼材の需要の喚起（新規の加算措置）

- 革新電炉等で製造する鋼材の需要の喚起が必要。
- このため、環境負荷の低減やGX推進に向けた鋼材の導入に関する自動車OEMの計画・取組について評価する。
- この評価結果に応じて、基本の補助額とは別に、補助額を最大5万円を加算する措置を新設する。

スケジュール

3月31日～：申請受付中

※4/1以降の登録車が見直し後の制度に基づく補助金額の対象となる。
3/31以前の登録車は、令和6年度事業と同額の補助額とする。

*メーカー希望小売価格（税抜）が840万円以上の車両は、算定された補助額に価格係数0.8を乗じる。

（建築物のライフサイクルカーボン削減に関する関係省庁連絡会議決定）

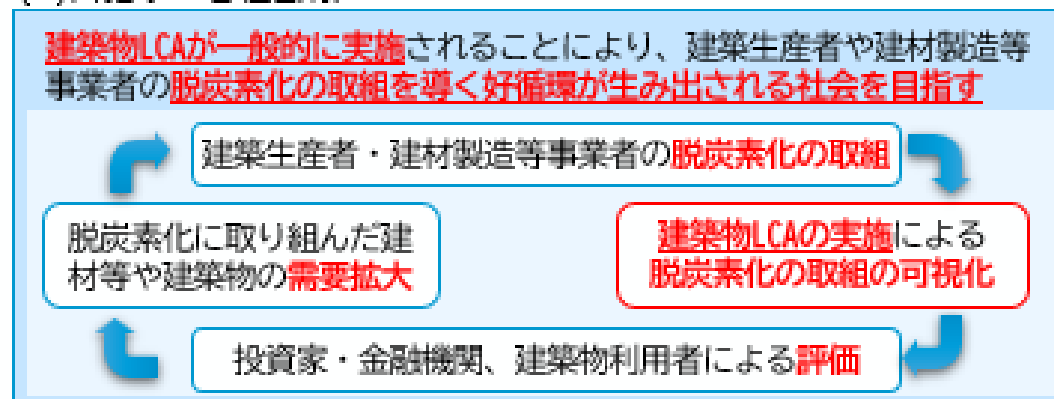
1. 建築物LCA※の意義・目的等 ※ 建築物のライフサイクル全体におけるCO2を含む環境負荷を算定・評価すること。

背景	2050年カーボンニュートラルの実現のためには、製造から廃棄に至るまでの脱炭素化の取組を強化することが重要 - 我が国のCO2排出量の約4割を占める建築物分野の脱炭素化は重要 - 建築物使用時の省エネ施策のみならず、ライフサイクル全体でのCO2排出量※削減に取り組むことが必要 ※ CO2換算したHFCsの排出量を含む。
意義	- 建築生産者（建築主、設計者、施工者等）の脱炭素化の取組の促進 - 建材製造等事業者（建材・設備製造事業者、リサイクル事業者等）の脱炭素化の取組の可視化、市場での適切な評価 - サステナビリティ情報開示、投資家・金融機関、建築物利用者による活用

➡ **建築物LCAに係る制度構築に向けて関係省庁が連携して実施すべき取組の方向性を示す**

2. 目指すべき社会像とアプローチ

(1) 目指すべき社会像



(2) アプローチ（全体方針）

建築物LCAの現状	- 建築生産者の取組は限定的（大手事業者が中心） - 建材・設備の原単位の整備は緒に就いたばかり
制度	- 円滑に導入でき、実効性が確保できるよう、段階的に制度を構築 - まずは建築物LCAの実施を促進、結果を可視化 - 規模・用途等を絞って制度を開始。その後対象拡大を検討
原単位	- 削減効果大きい主要な建材・設備を優先して整備 - 積み上げ型の原単位（CFP、EPD）の整備を推進 - CFP等が未整備の場合は、統計ベースの原単位を使用

3. 建築物LCAに係る制度の構築に向けた取組等

2028年度を目途に建築物LCAの実施を促す制度の開始を目指す

- 建築物LCAに係る制度の構築に向けた取組
 - 建築物LCAの実施を促す措置の検討
 - 算定方法の統一化
 - 支援制度の検討・実施
 - 国が建設する庁舎等における先行実施 等
- 建築物LCAに用いる原単位の整備に向けた取組
 - 整備すべき原単位種別等の特定
 - 原単位整備の促進
 - 原単位データベースの検討 等
- 建築物のライフサイクルカーボンの表示に係る取組
 - 表示を促す措置の検討
 - 表示方法の統一化

4. 留意が必要な事項

- 国際的な標準を意識。他方、企業の取組を適切に評価する取組、そのための日本の手法等を国際標準とする取組
- 地震等への対応の必要性など我が国固有の実情の発信
- 建材・設備製造事業者にとって二度手間とならない制度設計
- 有価証券報告書におけるサステナビリティ開示（Scope3）への活用
- 国が建設する庁舎等における脱炭素化に取り組んだ建材の活用

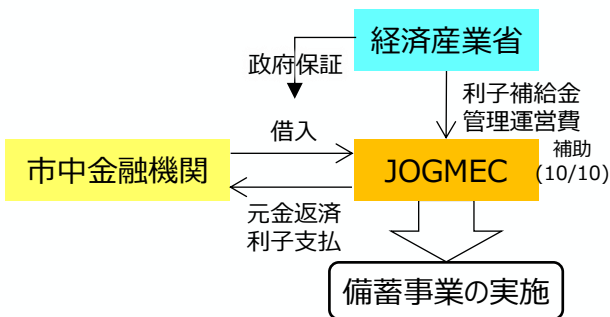
参考資料

1. GX関連
2. 経済安全保障関連
3. DX関連
4. 航空・宇宙関連
5. 小委員会取組・その他

重要鉱物：レアメタル等国家備蓄制度

- 2度にわたる石油危機の経験から、資源小国である我が国の経済基盤の脆弱性が改めて認識されたため、国家経済安全保障の確立という観点から、昭和58年度（1983年度）に創設されたレアメタル等国家備蓄制度により、代替が困難で、供給国の偏りが著しいレアメタル等に対して、JOGMECが備蓄を実施している。
- 国は、レアメタル等の安定供給確保のため、備蓄に係るレアメタル等の購入資金の借入に必要な利子、備蓄倉庫の維持・管理に必要な経費をJOGMECに補助している。
- 特定国が輸出管理を拡大する中、国内の産業活動に必要なサプライチェーンへの原料の供給途絶を回避するべく、備蓄制度の強化に取り組む必要がある。

国家備蓄のスキーム



国家備蓄倉庫

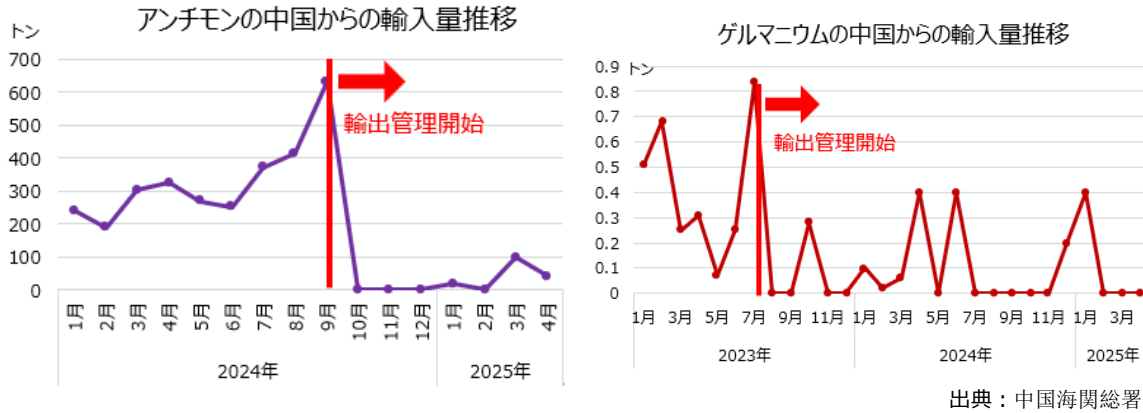
国家備蓄の運用

実施主体	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）
対象範囲	レアメタル等 35鉱種 （リチウム、ベリリウム、ホウ素、チタン、バナジウム、クロム、マンガン、コバルト、ニッケル、ガリウム、ゲルマニウム、セレン、ルビジウム、ストロンチウム、ジルコニウム、ニオブ、モリブデン、インジウム、アンチモン、テルル、セシウム、バリウム、ハフニウム、タンタル、タングステン、レニウム、タリウム、ビスマス、希土類、白金族、グラファイト、フッ素、マグネシウム、シリコン、リン） ※実際の備蓄物資は上記の内から国が指定。
鉱種選定の考え方	・政情懸念等のある特定国への依存度が高い、主要消費国で今後の需要拡大が見込まれる など
備蓄目標日数	・地政学的リスクや産業上の重要性が高い鉱種をより長く設定するなど、メリハリを付けて設定
情報管理	・国家経済安全保障の確保等の観点から、具体的な備蓄目標日数、実際の備蓄量、備蓄の場所等は非公開

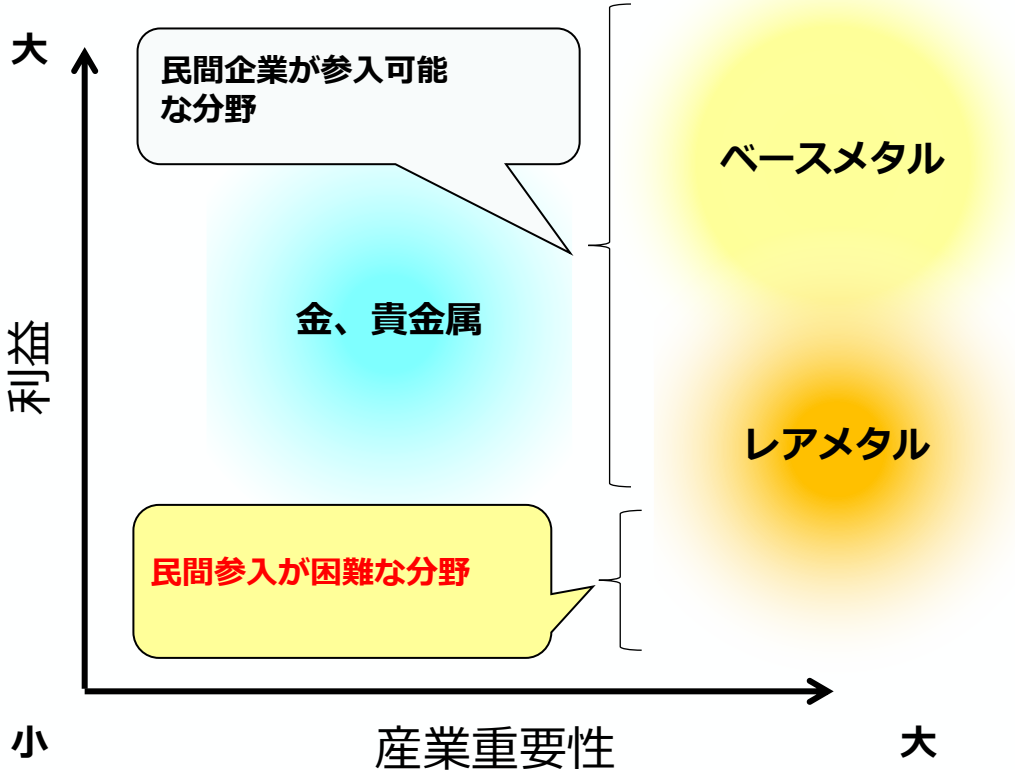
重要鉱物：原料確保に向けた上流の開発

- 中長期的な調達源の多角化を通じたサプライチェーンの強靱化が従来以上に求められる一方で、一部のレアメタルは、上流投資に伴う一般的なカントリーリスク等に加え、市場規模が小さく、商流が限られ、かつ、価格ボラティリティーが高いという事業リスクあり。
- 案件自体が少ないうえ、上流開発を行うプレイヤーも非常に限られる環境であり投資に踏み切りにくいため、国による主体的な取組について検討していく必要がある。

輸出管理鉱種の中国からの輸入量推移



上流投資の利益と産業重要性

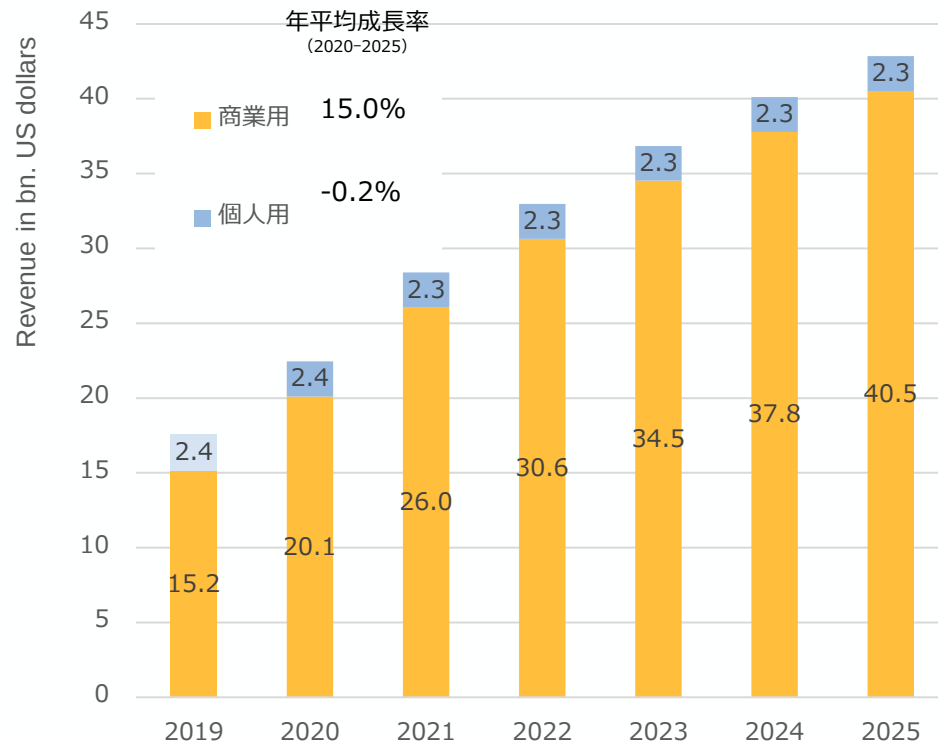


- 2023年8月以降、中国は他国の依存度の高い一部レアメタルの輸出管理を強化。日本への供給が絞られる状況が継続。
- 特定国に依存する鉱種の供給途絶リスクが顕在化。新たなサプライチェーン構築と供給途絶に向けた対応が急務。

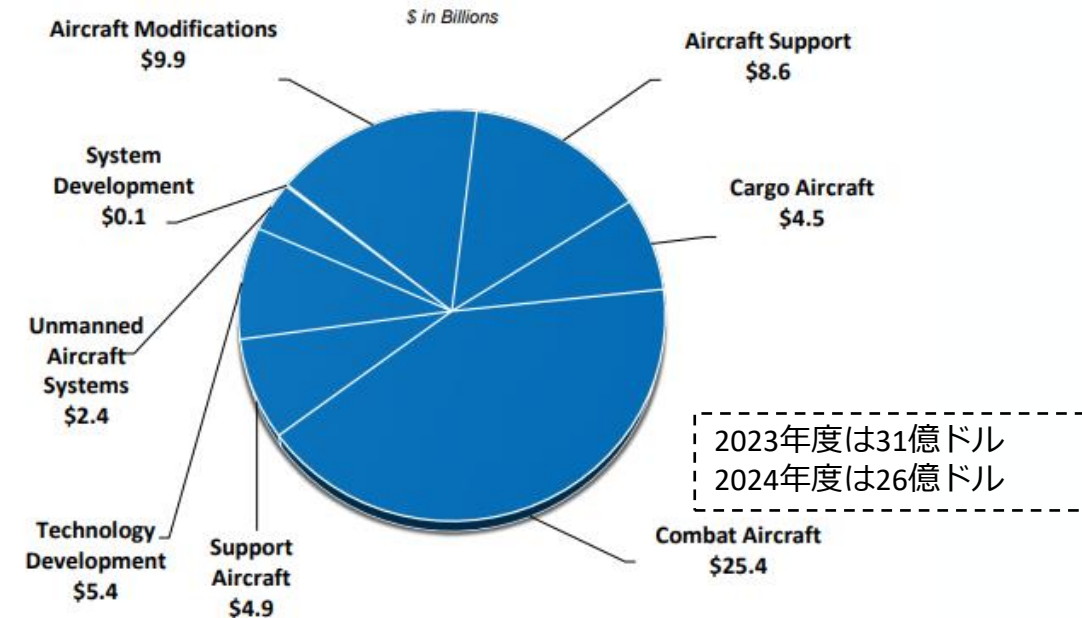
無人航空機：経済安全保障上の重要性

- 無人航空機（ドローン）は、点検や土木・建築、物流など、人手不足が深刻化する産業において、業務の効率化・無人化の観点から活用されることが期待されている製品分野。
- また、2024年時点で、民生用途では世界で400億ドル（約6兆円）の市場規模があり、かつCAGR15%が予測されるほか、防衛分野においても、例えば米国では毎年平均27億ドル（約4000億円）をUAVの調達予算にあてているなど、経済成長分野としても重要な産業。

ドローンの世界市場規模の予測



米国防省の航空システム関連予算（2025年度）



無人航空機：我が国の自律性・不可欠性強化に向けた課題

- 現状、我が国では、産業用途ドローンの機体開発や、民防双方で重要となる飛行制御技術の研究開発などに投資している一方、国内メーカーにおいて本格的な量産体制は整っていない。
- 物流分野では主に機体コストなどが低下しなければ事業性が成立しないといった実証結果が出ているなど、マーケットの創出と量産体制の確立によるコスト低減の両輪の取組が不可欠。
- 安定供給確保の観点からは、重要部品のサプライチェーンの強靱化にも同時に取り組んでいくことが重要。

国内無人航空機の生産台数と登録台数

産業用無人航空機 国内生産実績（合計） ※1

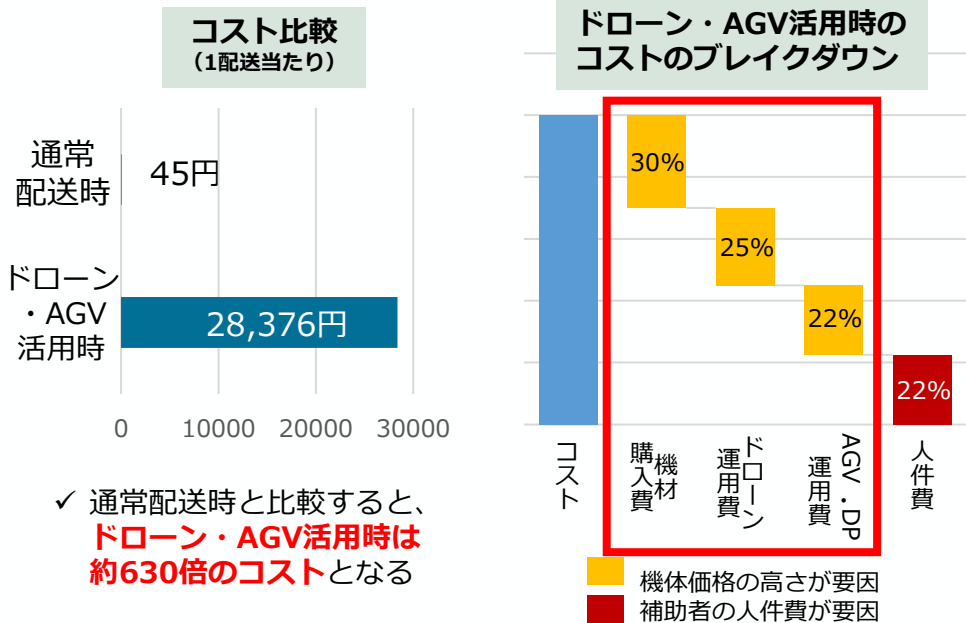
生産実績	2018	2019	2020	2021	2022	2023
農業	531	355	552	499	383	524
検査・メンテナンス	11	23	75	55	395	219 (10)
建設・鉱業	79	11	3	43	136 (15)	108 (80)
物流・搬送	13	5	16	17	81	37
災害対応	20		2	60	290 (4)	26 (15)
研究・試験	18	3	52	30	37	29 (1)
教育	4		4	25	40	15
その他	18	16	131	66	88 (3)	46
合計	694	413	835	795	1,450 (22)	1,004 (106)

括弧内の数値は、輸入数量（内数）を示す。

2018～2023年で累計5,191台

参考：無人航空機登録機対数 422,879機（令和6年10月31日時点）※2

物流分野におけるドローン活用時のコスト



※1 一般社団法人JUAV 業界動向調査より経済産業省作成https://juav.org/statistical_data/data/production_domestic-2023.pdf
 ※2 https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kogatamujinki/kanminkyougai_dai20/siryou1.pdf

出典：第11回過疎地域等における ドローン物流ビジネスモデル検討会 資料4より経済産業省作成
<https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/content/001716106.pdf>

コネクティッドカー関連システム：経済安全保障上の重要性

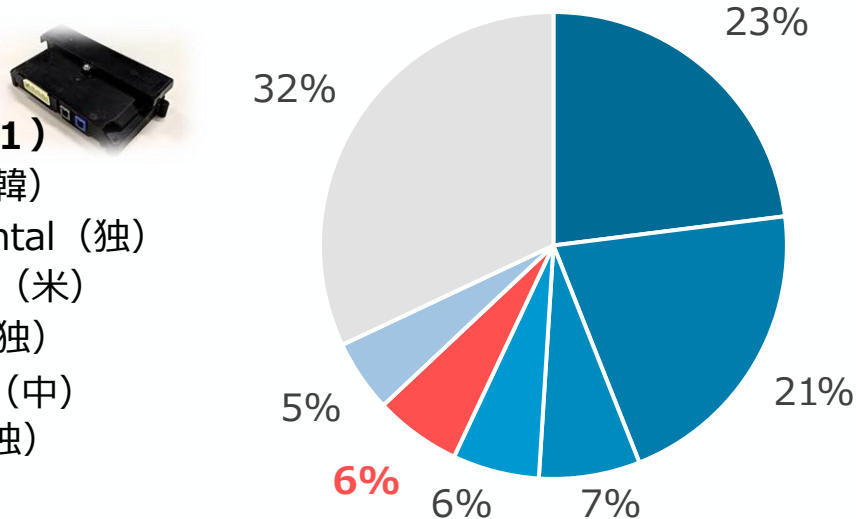
- SDV化に伴い、自動車の構成要素のうち、外部との通信を可能にする車載用通信機器や車両を制御する自動運転モデル等、経済安全保障上重要となる技術・物資が増加している。例えば、車載用通信機器については海外依存度が高く、自動運転ソフトウェアについては米中での技術の進展が著しいことから特定国依存が一層高まっていくおそれがある。
- 実際に、米国のコネクティッドカー規制では特定国で製造されたハードウェア・ソフトウェアが規制対象となる等、SCリスクが上昇している。こうした状況を踏まえ、SDV化に伴って経済安全保障上の重要度が高まる技術や物資の国内生産基盤を強化することが重要となる。

SDVを構成する経済安全保障上重要となる技術・物資（例）

TCU（テレマティクスコントロールユニット）：
車両と外部の双方向通信を可能にする装置

調達先（T1）

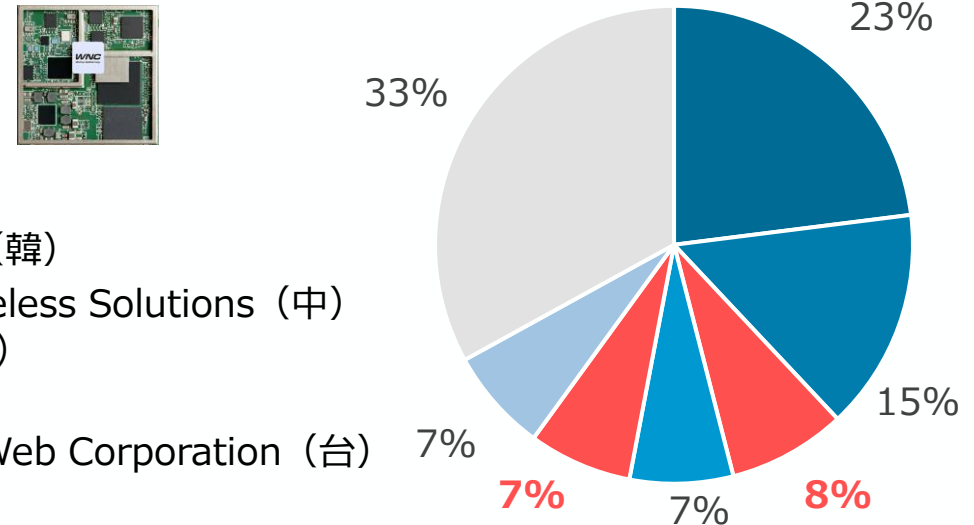
- LG EL（韓）
- Continental（独）
- Harman（米）
- Bosch（独）
- Huawei（中）
- Valeo（独）
- その他



セルラーモジュール：
車両通信機能を強化（V2X通信 等）

調達先（T2）

- LG EL（韓）
- LG innotek（韓）
- Quectel Wireless Solutions（中）
- Harman（米）
- Huawei（中）
- Wistron NeWeb Corporation（台）
- その他



参考資料

1. GX関連
2. 経済安全保障関連
3. DX関連
4. 航空・宇宙関連
5. 小委員会取組・その他

ロボット：現行のロボット政策

- これまで、ロボットの実装拡大と我が国ロボット産業の競争力強化に向け、導入環境整備、人材育成、産学連携の研究開発、オープンイノベーションの観点から、ロボット政策を推進してきた。
- 今後、AI融合に係る技術開発等を加速させ、実装拡大と競争力強化の両立を一層推進していく。

関連する
政府戦略

2015年 ロボット新戦略（日本経済再生本部 決定）

2019年 ロボットによる社会変革推進計画（ロボットによる社会変革推進会議※ 決定）

※内閣府、文科省、厚労省、経産省の合同会議

具体の推進施策（2019～現在）

ロボットフレンドリーな環境の普及

- ユーザ企業主導でのロボット導入環境の整備（標準化等）。
- ビル内でのロボットと設備の通信規格の策定、ロボットが扱い易い容器や販売方法の策定による惣菜盛り付け工程の自動化等。



ロボットと
エレベータ等
との通信規格



世界初の
惣菜盛り付け
自動化ロボット

産学連携による人材育成の推進

- ロボットメーカー等産業界と、高専等が連携して、将来のロボット人材を育成するコンソーシアム（CHERSI）を組成。
- 教員・学生向けに、ロボットの実機やシミュレータを用いた、実践的なカリキュラムや出前授業を提供。



高専でのロボットシミュレータ教育
（北九州高専）

産学連携の研究開発体制の推進

- ロボットメーカーの技術研究組合（ROBOCIP）を組成。
- 全国の大学等研究機関との産学連携による、次世代技術の基礎研究を推進。



＜研究テーマ例＞
蓄積データから、自ら考えながら
商品を掴むことができる技術
（ロボットメーカー×大阪大学）

オープンイノベーションの推進

- 国際的なロボットの競技会としてWorld Robot Summit（WRS）を2021年に開催。
- 万博年の今年、愛知（ものづくり）、大阪（コンビニ）、福島（過酷環境）の3都市で開催予定。



前回の福島大会
（プラント点検）

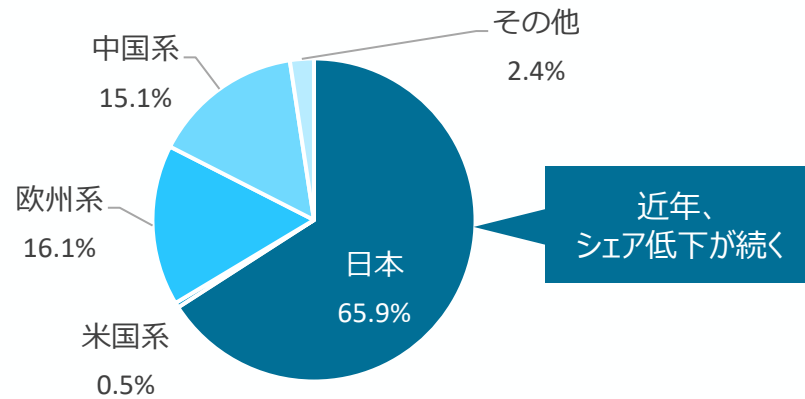


前回の愛知大会
（コンビニ品出し）

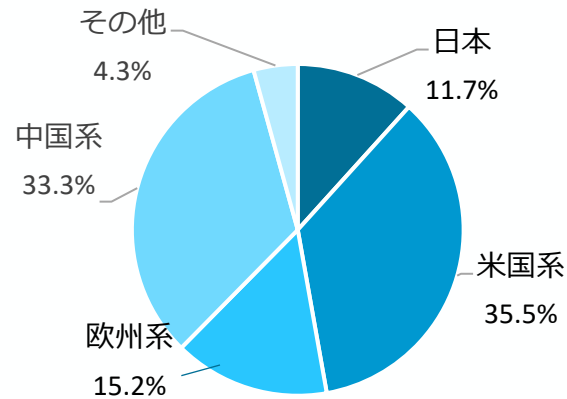
ロボット：ロボット市場と日本のロボット産業の動向

- 日本が伝統的に強い産業用ロボットにおいて、近年はシェアが低下傾向。
- より大きな市場規模と成長が見込まれるサービスロボットにおいても、米欧中に遅れを取っている。

産業用ロボット市場 0.8兆円（2022年）



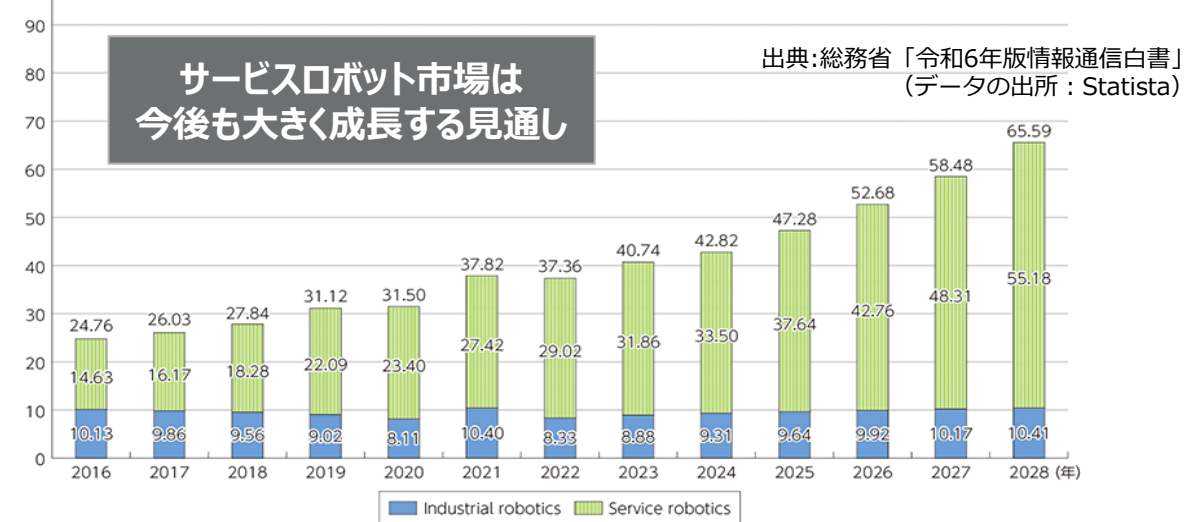
サービスロボット市場 2.8兆円（2022年）



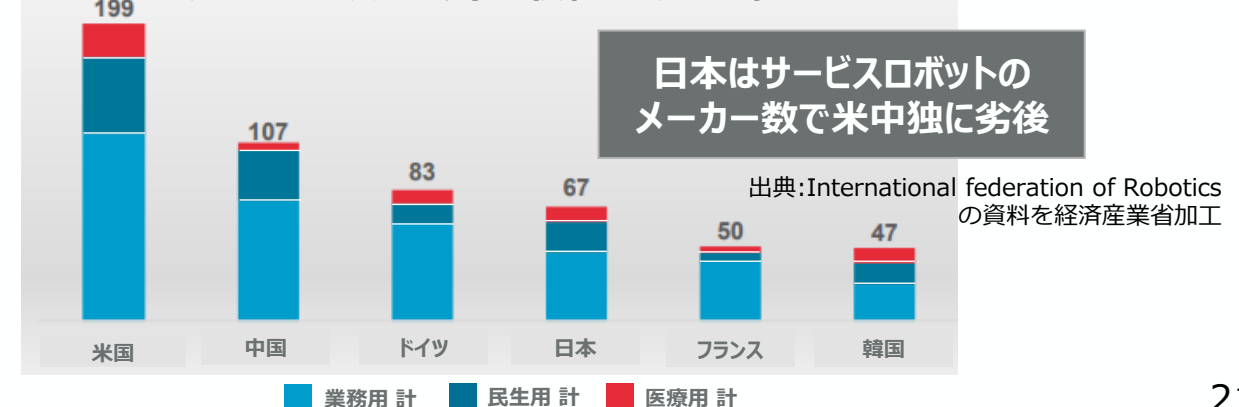
出典: NEDO 成果報告書データベース2023 年度成果報告書『情報収集費 2023年度
日系企業のモノとITサービス、ソフトウェアの国際競争ポジションに関する情報収集』

(10億ドル)

世界のロボット市場規模見通し



世界のサービスロボットの供給者数の上位国

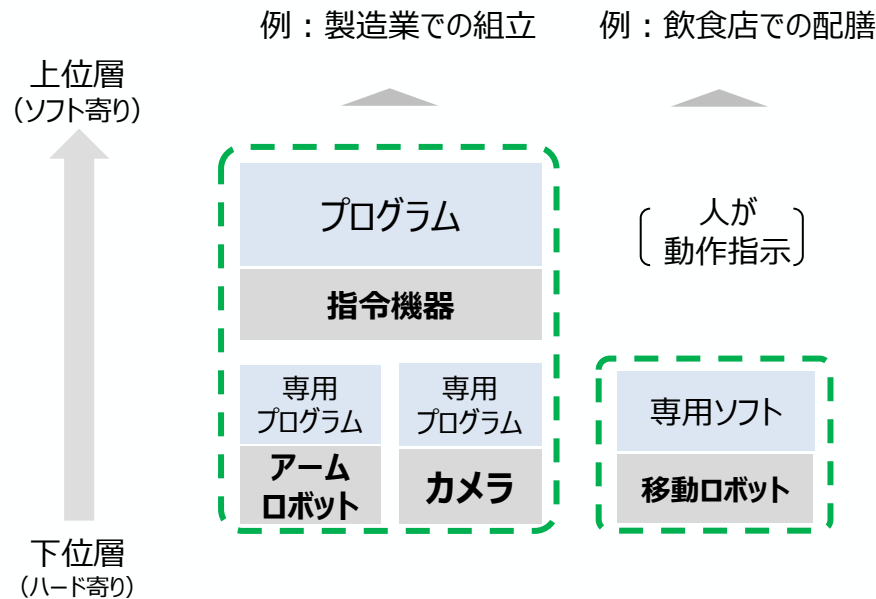


ロボット：ロボットのオープンな開発基盤の構築

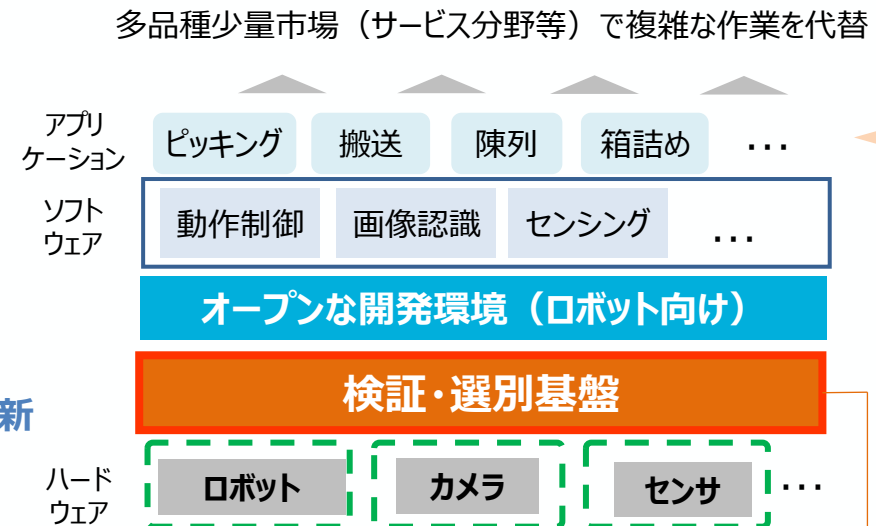
- 現在のロボットシステムは、ソフト・ハードが垂直統合した構造で、汎用性・拡張性が乏しい。
- 少量多品種市場での国産AIロボット供給に向け、既存のオープン開発環境を活用しつつ、その課題である、ソフトウェアの信頼性・安定性を検証・選別する基盤を新たに構築する。これにより、多様な開発主体の参入機会を拡大させる。

従来：ロボット等のハードメーカがハード・ソフトを一体開発

目指す姿：多様な主体が分割化（モジュール化）されたハード・ソフトを開発



ロボットシステムの
汎用性・拡張性を革新



多様な開発主体の
参入機会の拡大

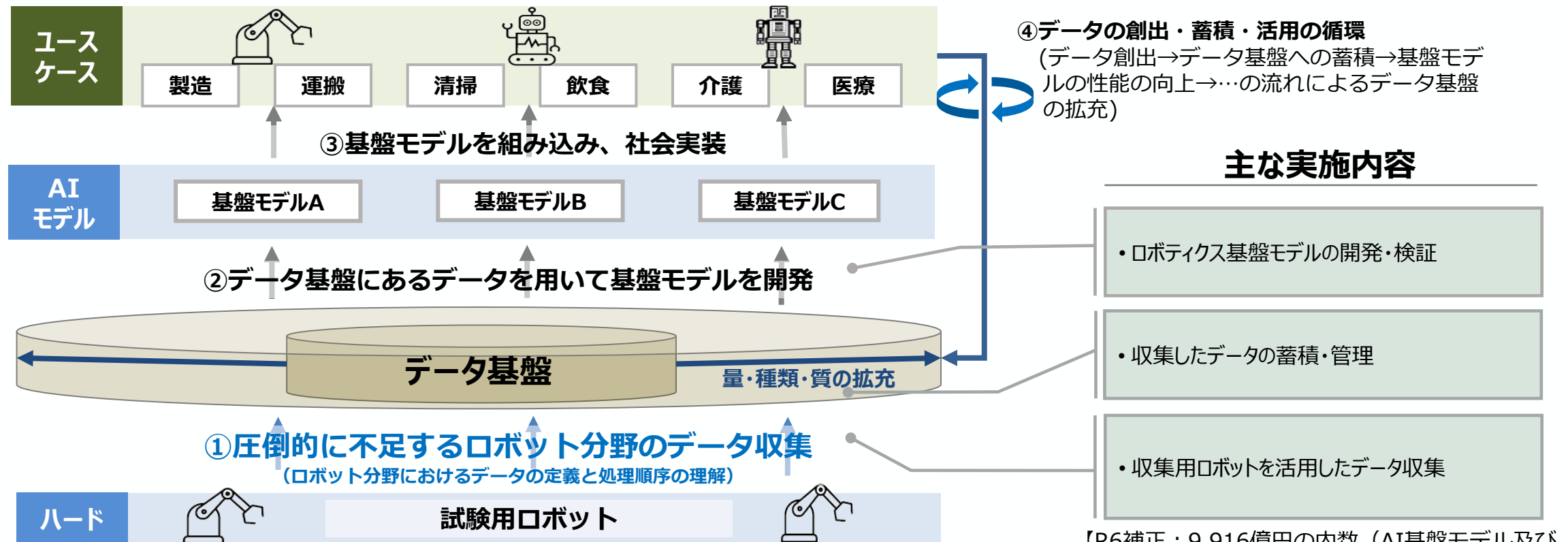
【R6補正：103億円】

オープンな開発環境に提供されるソフトウェア等の品質検証技術の開発や、検証されたソフトウェアや本開発環境に適合するハードウェア、それらを用いて開発されたアプリケーション等の活用基盤となるマーケットプレイスの開発等を実施する

ロボット：ロボティクス分野におけるデータエコシステム構築とAI開発の促進

- 言語や画像分野と異なり、ロボット分野における汎用的なAI開発は世界でもまだ進んでいない状況。
- 試験用ロボットを用いてデータ収集し、それを用いて基盤モデルを開発し、ロボットに組み込み、新たにデータを収集し、基盤モデルの性能向上につなげる循環を構築する。

ロボティクス分野におけるデータエコシステムの概要



【R6補正：9,916億円の内数（AI基盤モデル及び先端半導体関連技術開発事業等の内数）】

自動車：「モビリティDX戦略」2025年のアップデート

- 昨年5月に自動車のDX全体を貫く戦略として「モビリティDX戦略」を策定。足元のSDVの重要技術を巡る開発競争の更なる激化や、地政学リスクの更なる高まりなど、モビリティDXを取り巻く外部環境は大きく変化。こうした変革の中にあっても、日本の経済・雇用を支える自動車産業が国際競争に勝ち抜くため、今般、「モビリティDX戦略」をアップデートし、日系SDVグローバルシェア3割目標達成に向けた「勝ち筋」を深掘り、AIモデルの開発やサプライチェーン強靱化など、関連政策の強化に取り組んでいく。

「モビリティDX戦略」2025年のアップデート（2024年5月24日公表版をアップデート）

<戦略の目標（2030年及び2035年）>

- SDVのグローバル販売台数における「日系シェア3割」の実現

※ SDV（Software Defined Vehicle）：クラウドとの通信により、自動車の機能を継続的にアップデートすることで、運転機能の高度化など従来車にない新たな価値が実現可能な次世代の自動車

<アップデートの背景>

- SDVの重要技術を巡る開発競争の更なる激化
 - ✓ 最先端のAIの開発・実装等により自動運転機能が大きく向上。既にグローバルに自動運転サービスの展開を始めたプレイヤーも出現。
 - ✓ SDV化による自動車の新たな機能・価値が社会で享受され始めており、こうした流れは、SDVの開発スピードにも直結。
- 地政学リスクの高まり
 - ✓ SDV化の進展に伴い車両と外部が繋がる中、半導体、通信機器等のサプライチェーン（SC）やセキュリティへの懸念が今後一層高まるおそれ。

<目標の実現に向けたアップデート・取組強化のポイント>

①新たなAI技術を活用した自動運転技術の開発・実証、②SDV開発に対応した産業構造の構築、③地政学上のリスクに対応したSCの強靱化

SDV領域	モビリティサービス領域	データ利活用領域
✓ <u>自動運転AIモデル開発促進</u> ✓ <u>シミュレーションの認証・認可への活用検討、E2E安全性評価手法構築</u> ✓ <u>サイバーセキュリティ対応強化</u>（SBOM活用等）	✓ <u>自動運転タクシーの地方展開含む標準モデル、オープンデータセット構築</u> ✓ <u>政府調達の活用</u>など、自動運転の<u>早期社会実装に向けた取組</u>	✓ SDV関連部品等の<u>グローバルSCの把握・強靱化のためのデータ連携</u>の推進 ✓ ウラノスエコシステムでの<u>ユースケース拡張</u>（半導体データプラットフォーム、有事のSC情報連携）

領域横断

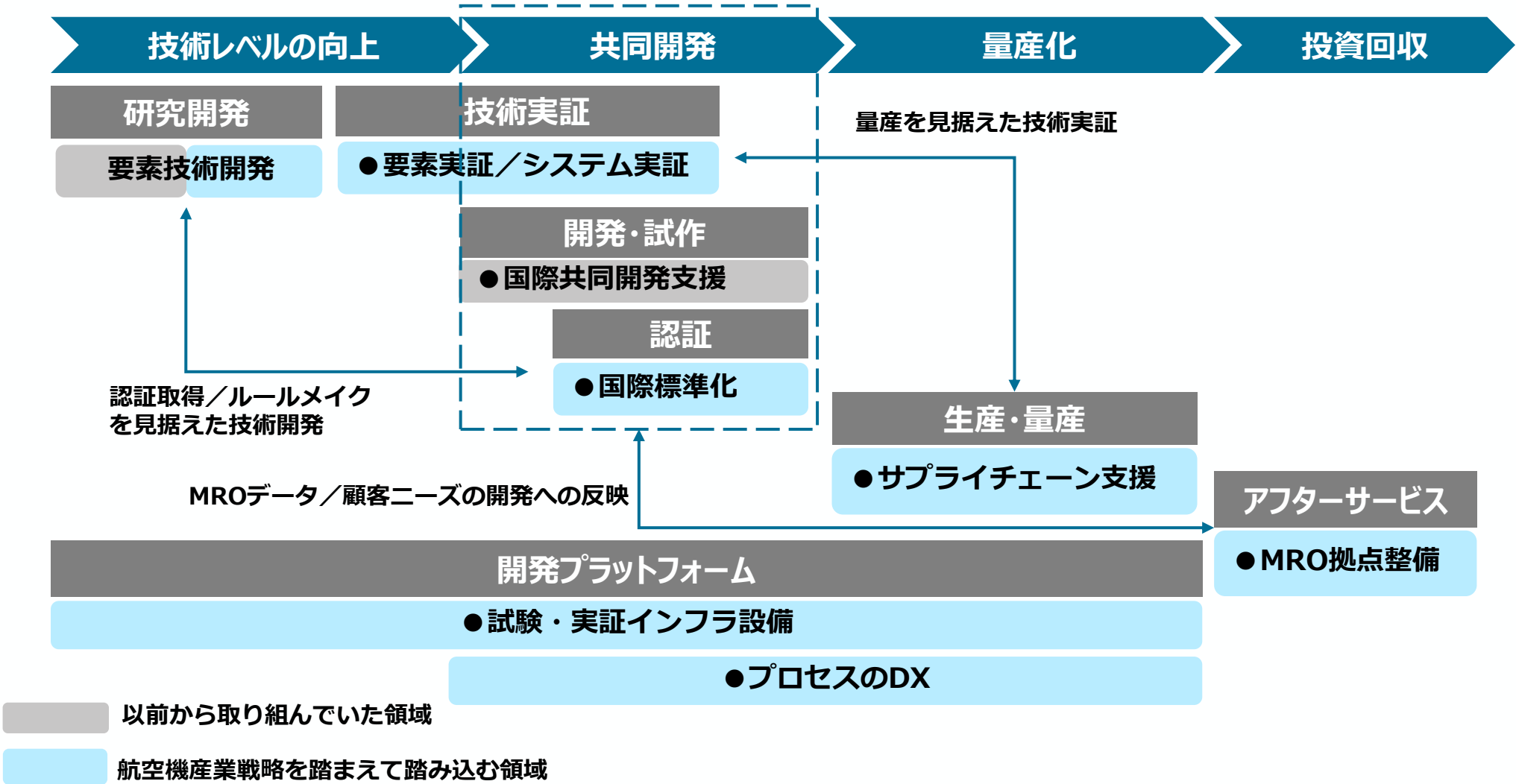
- ✓ SDV関連システムの国内生産基盤強化
- ✓ 国内SDVエコシステムの構築に向けたSDV開発プロセス標準化・デジタル化、サービス／アプリケーションプラットフォーム構築
- ✓ モビリティDXプラットフォーム等によるソフトウェア人材不足の解消・企業間連携の推進

参考資料

1. GX関連
2. 経済安全保障関連
3. DX関連
- 4. 航空・宇宙関連**
5. その他

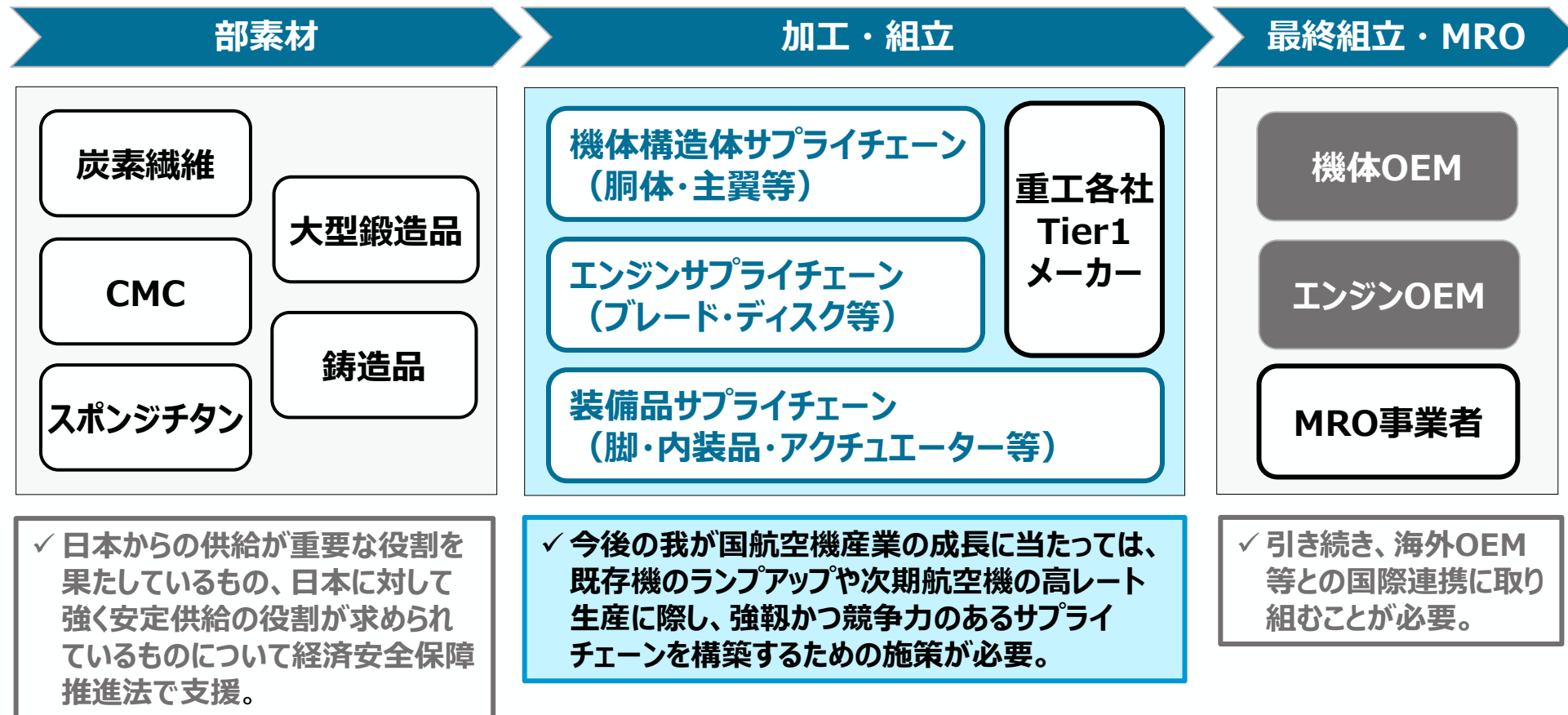
民間航空機：航空機ライフサイクル全体を支える政策への変化

- ・ ライフサイクル全体のバリューチェーンを戦略的に取り込む政策を、各フェーズを相互に連携させながら展開し、総合的な事業実施能力（インテグレーション能力）を獲得することを目指す。



民間航空機：更なるサプライチェーン施策の必要性

- これまで、経済安全保障推進法により、安定供給確保が求められる部素材のサプライチェーン強靱化に取り組んできたが、完成機事業創出ロードマップに掲げた「ボリュームゾーンにおける成長」を実現するためには、更に、既存機のランプアップや次期航空機の高レート生産に際して、競争力を持つサプライチェーン構築に取り組む必要がある。



民間航空機：サプライチェーン現代化検討会設立について

- 今後、高レート生産が求められる次期航空機開発に参画し、ボリュームゾーンでの成長を目指す上では、航空機部素材の加工・組立等も含めたサプライチェーン全体の製造能力向上が不可欠。
- 製造能力向上に当たっては、「機体構造体」「エンジン」「装備品」それぞれのサプライチェーンにおける課題の特定や必要となる対応を官民で検討する必要があるため、航空機産業小委員会の下に、「サプライチェーン現代化検討会」を設置する。

■ 実施体制（案）



■ 今後のスケジュール（案）



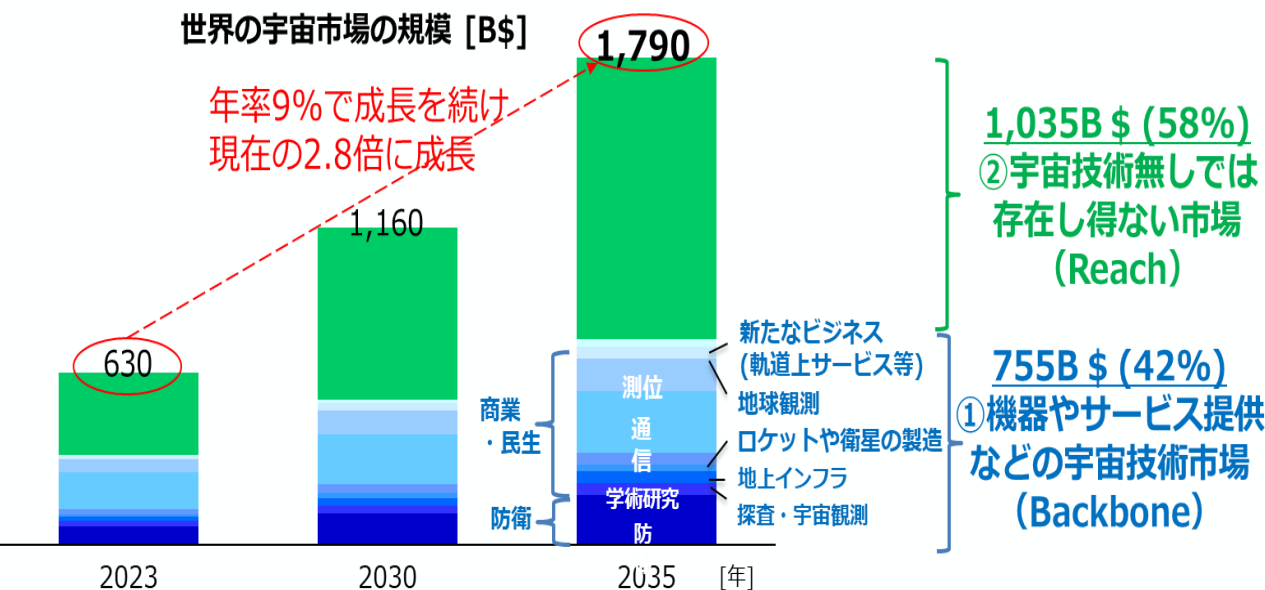
■ 構成委員 ※順不同、敬称略

【民間企業】 三菱重工業、川崎重工業、SUBARU、IHI、三菱重工航空エンジン、ナブテスコ、ジャムコ、住友精密工業、島津製作所、多摩川精機、シンフォニアテクノロジー

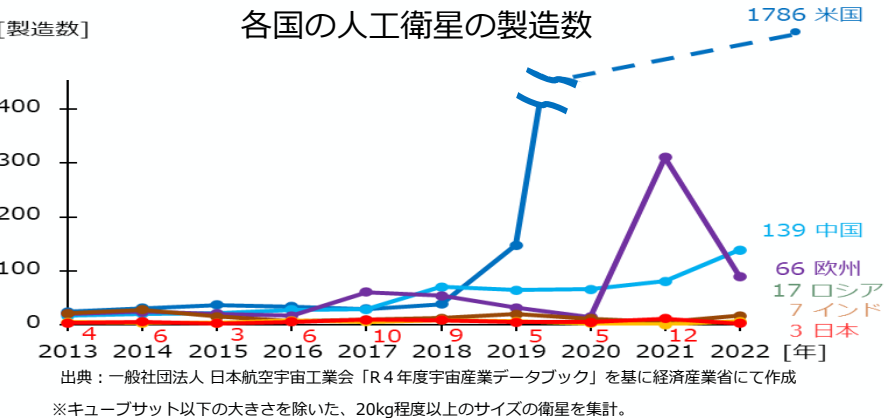
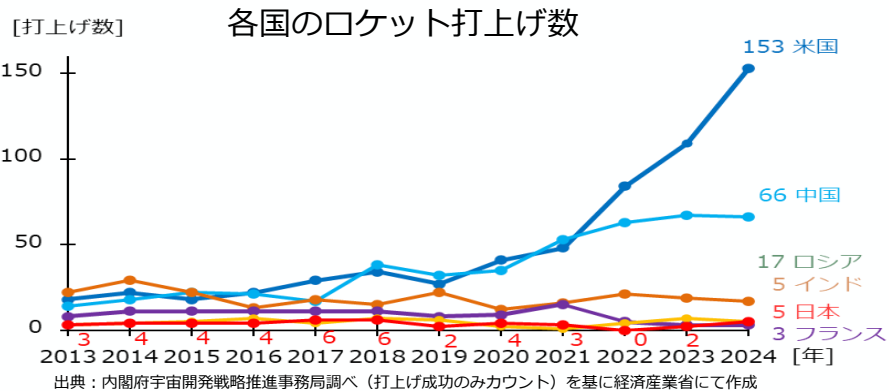
【業界団体】 日本航空宇宙工業会

宇宙：米中がリードする国際競争

- 世界経済フォーラムによると、宇宙関連市場は、年率9%で成長、2035年には現在の2.8倍に達する。この成長率は、世界のGDP成長率（5%）の2倍、半導体産業の成長率（6～8%）と同等の数字。
- この世界経済成長の機会を捉えるためには、①宇宙技術市場と、②宇宙技術無しでは存在し得ない市場、の両方を視野に入れた取り組みを進めていく必要がある。
- 人工衛星の製造数とロケット打上げ回数については、米国とそれを追う中国が大きくリード。欧州やロシアが続き、インドも着実に経験を重ねてきている状況。



出典：World Economic Forum『Space: The \$1.8 Trillion Opportunity for GlobalEconomic Growth』（2024）を基に経済産業省にて作成

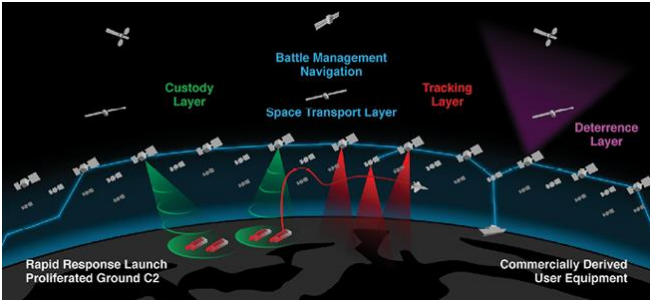


宇宙：民間活力の活用による宇宙産業の成長

- 衛星の複数運用により、高速、大容量、高頻度な通信・観測サービスの提供を可能とする衛星コンステレーションは、経済社会や安全保障の基盤として成長。
- 米中を中心に、信頼性と価格のバランス、アジャイルな性能向上等、民間事業者の強みが活かせるため、政府機関においても民間事業者からの調達が進んでいる。民需の市場は不確実性が高いが、こうした官需をテコとして成長した民間事業者が民需開拓に取り組んでいる過渡期。

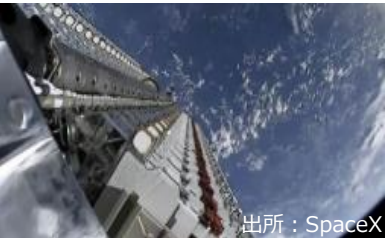
衛星コンステレーションの用途の例

◎ミサイル防衛（赤外線観測）



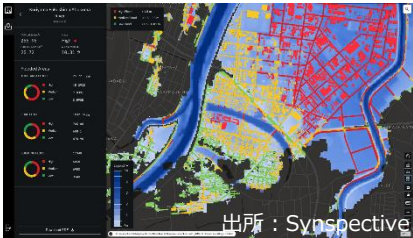
拡散型戦闘宇宙アーキテクチャ（出所：米国国防総省）

◎全球インターネット網（通信） ◎災害・事故状況把握（レーダ観測）



出所：SpaceX

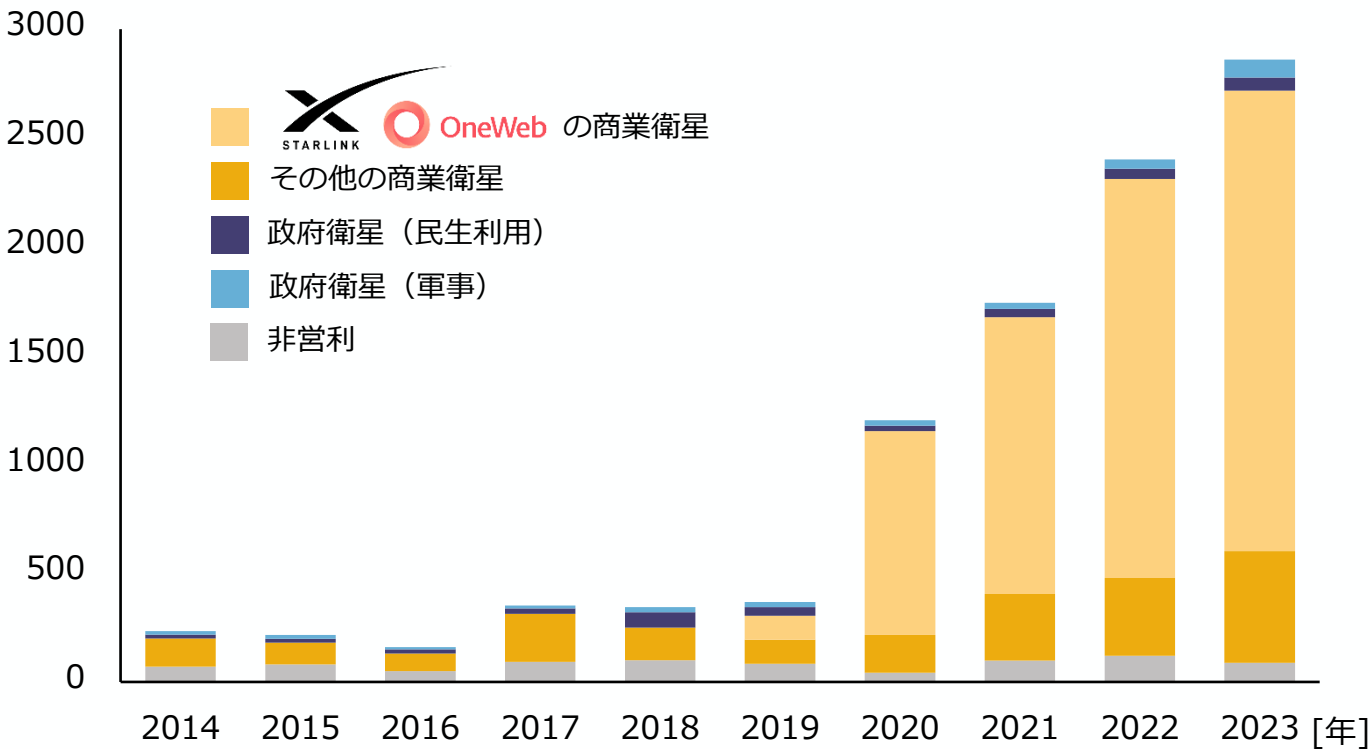
Starlink衛星群



出所：Synspec

水災害被害把握への活用

衛星の運用者ごとの打上数



宇宙：国際競争の激化

- 衛星コンステレーションのみならず、その構築にも必要となるロケットの打上げに関しても民間事業者による国際競争が加速的に進展している。
- 日本は商用衛星の打上げの海外依存が著しく、①打上げ費用の海外流出、②地域経済への波及効果等の機会損失、③衛星の輸送費やエンジニアの長期派遣に係る負担など、衛星事業者の競争力の低下にもつながっており、自律性の観点からも懸念がある。

ロケット打上げの国際競争加速の例

◎SpaceXによる破壊的イノベーション

2024年10月13日、米宇宙企業SpaceXは、全長71メートルのロケット「スーパーヘビー」を巨大な着陸台で回収する実験に成功。



出所：SpaceX

◎中国で初の商業ロケット発射場での打上げ成功

海南商業航天発射場が2024年11月30日、中国初の商用ロケット打上げミッションに成功。



出所：新華社

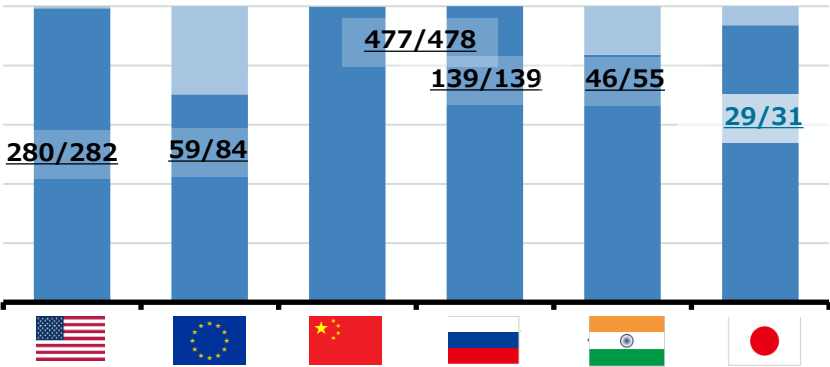
◎ブルーオリジンによる打上げ成功

2025年1月16日にブルーオリジンのニュー・グレンが初飛行に成功。



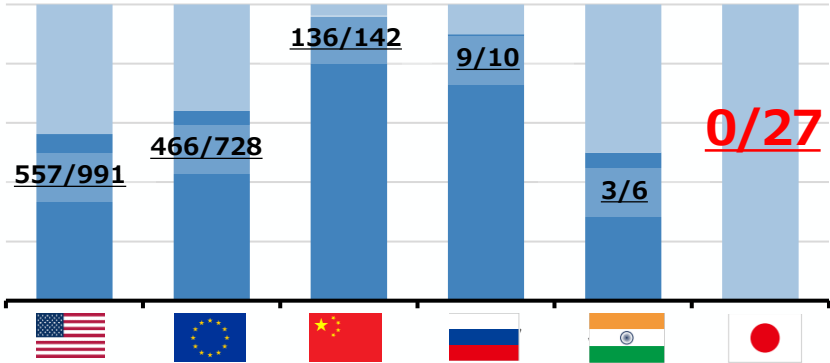
出所：Blue origin

自国での政府衛星打上げ回数（2013－2022年累計）



政府衛星は
自国での打上げが主

自国での商業衛星打上げ回数（2013－2022年累計）



商業衛星は
海外での打上げに依存

■ 自国打上げ ■ 他国打上げ

宇宙：VC下流における市場創造に向けた国の一層の関与

- 将来の自律性・不可欠性確保のため、研究開発や設備導入支援等サプライサイドの施策は整備されてきたが、とりわけフロンティア領域において、市場が存在しないことで、育成した「不可欠性」が社会実装されない課題がある。
- 海外事業展開など民間事業者自身による市場創造のための活動を支援するだけでは、民間資金の流入等が見込めず、事業のスケールアップが期待できないケースにおいて、将来の自律性・不可欠性確保のために、将来の事業予見可能性を高めるために国が果たすべきデマンドサイドの役割は何か、整理が必要。

米国宇宙政策における政府の需要創出による民間資金流入拡大の例

- NASAは、SpaceXに対してISSまでの物資輸送に係る開発支援（2006年～2012年）を行っていたが、SpaceXとは、開発がまだ終わっていない2008年の段階で、既に2012年以降のサービス調達の契約締結
- それも呼び水となり、政府支援（396M\$）を上回る額の民間資金（454M\$）が開発フェーズに流入

米国NASAによる民間ロケット会社への支援の例

※国際宇宙ステーション（ISS）への物資輸送に関して、NASAが民間ロケット会社に開発支援（COTS）とサービス調達（CRS）を実施。

米国NASAが開発支援（COTS）
（2006年～2012年）

※NASAの支援額以上の民間資金が流入

①技術開発

②社会実装
（技術実証）

④民需/外需

③政府調達

米国NASAがサービス調達（CRS）
（2008年に契約。2012～）

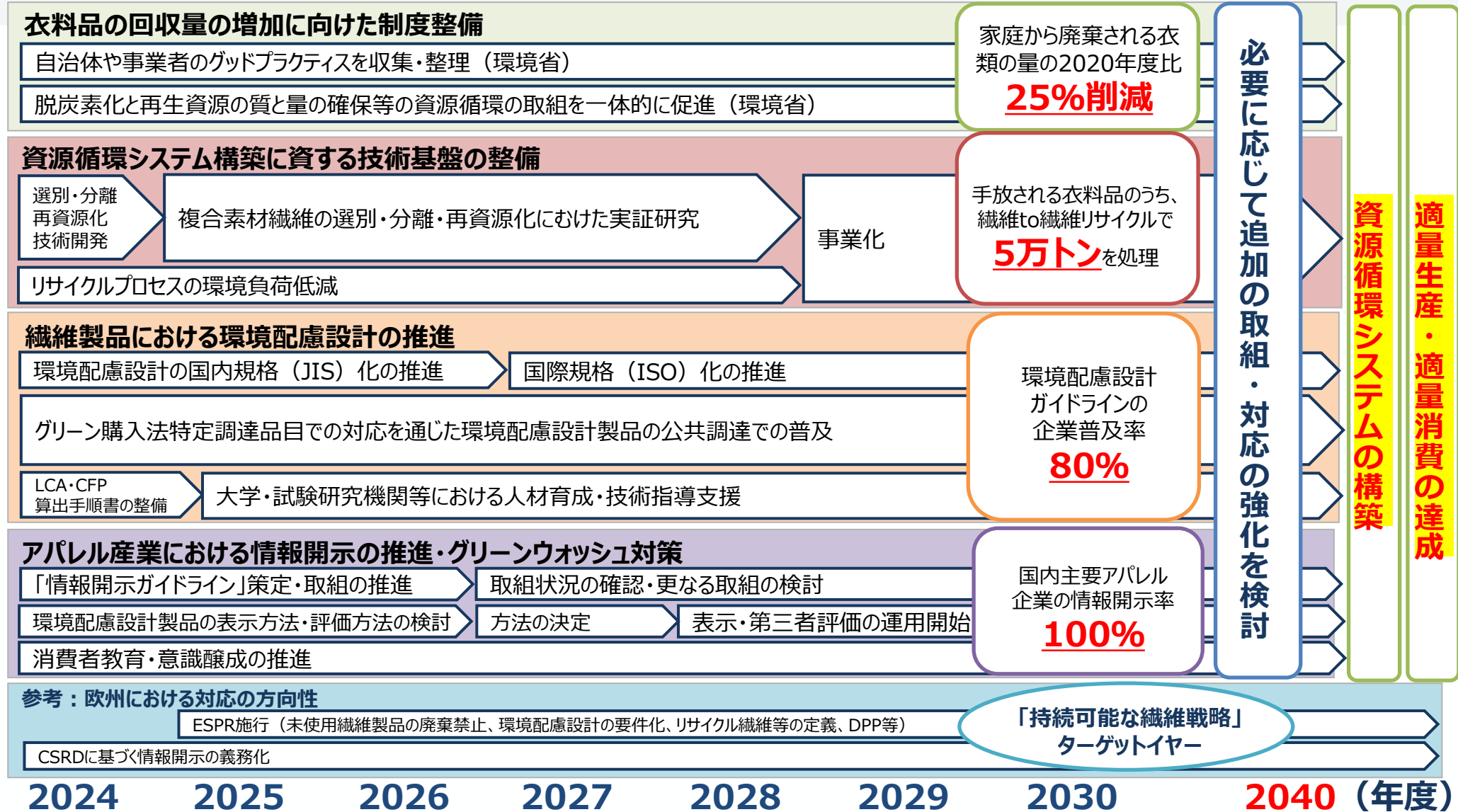
時間軸

参考資料

1. GX関連
2. 経済安全保障関連
3. DX関連
4. 航空・宇宙関連
5. 小委員会取組・その他

繊維製品における資源循環ロードマップ（R6.6.25作成）

- 2040年の資源循環システムの構築、適量生産・適量消費の達成を目指し、そのためのKPIを設定。まずは、それぞれの項目で2030年をターゲットイヤーとした個別目標を達成していく。



経済産業省が策定する繊維産業の監査要求事項・評価基準について

- 2024年2月、経済産業省は、日本繊維産業連盟が国際労働機関(ILO)駐日事務所と協力して策定した「繊維産業における責任ある企業行動ガイドライン」及び主な国際イニシアチブ・国際認証をもとに以下の監査要求事項の84項目を整理。
- 2024年度には、監査要求事項の84項目をベースにして監査要求事項・評価基準の精緻化を行い、「Japanese Audit Standard for Textile Industry (JASTI)」を策定し、2025年4月より、第三者監査の運用を開始。

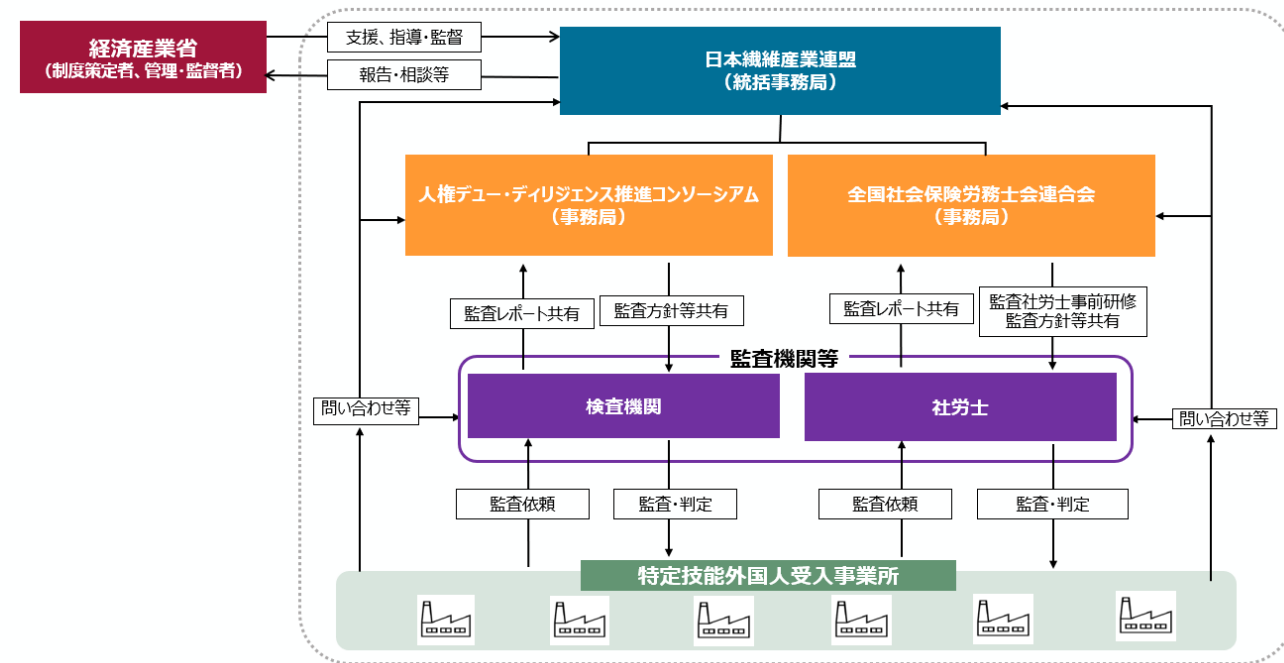
＜監査要求事項（全84項目）の概要＞

- | | |
|----------------|---------------|
| 1. 強制労働 | 6. 雇用及び福利厚生 |
| 2. 児童労働 | 7. 賃金 |
| 3. 差別・ハラスメント | 8. デューディリジェンス |
| 4. 結社の自由・団体交渉権 | 9. 外国人労働者 |
| 5. 労働安全衛生 | |

＜運用体制＞

- **日本繊維産業連盟**がスキームオーナー及び統括事務局として全体を管理。その傘下で、監査員（検査機関所属の監査員、社労士等）のとりまとめを、検査機関中心の**人権デュー・デリジェンスコンソーシアム**、**全国社会保険労務士連合会**が事務局として行うことで、安定的かつ効率的に運用できる環境を整備。

* 全国社会保険労務士連合会は、準備が整い次第、参画予定。



繊維産地のサプライチェーン強靱化に向けた対応(案) 概要

繊維産地の課題

1. 産地企業の事業継続の困難

- 親族等を含む後継者の不足、従業員等の製造工程の担い手不足
技術承継の継手の不在、機械の修繕費等の設備投資費用の確保難

2. 産地全体のカバー体制の低下

- 組合数・組合員の減少、自治体・金融機関との連携不足
チョークポイントの把握・保護難

3. 企業の収益構造の硬直

- 衣料品の低価格化等の影響による、一部のOEM事業の経営難
国内市場の縮小による大規模生産の限界、小ロット・多品種の要求
海外市場の獲得難、海外からの認証取得要請への対応難

4. 消費者の認知不足

- 消費者の産地認知度不足、ブランディング不足

産地が目指すべき発展の方向性と対応策

産地の持続性強化・魅力向上に向けた、 産地内における多様な主体の連携

- A) 事業継続に向けた、多様な事業承継の推進
- B) 人材確保に向けた学生へのリーチ・多様な労働力の確保
- C) オープンファクトリー等を通じた関係人口の増加
- D) 認証取得・デジタル・ブランド化等の取組への共同投資

事業継続・製品価値向上に向けた産地間連携

- A) 産地の事業継続に向けた、産地間での工程の補填の後押し
- B) 産地の価値を掛け合わせて更なる価値を創造するための産地間連携
- C) 産地のテキスタイル製造業と縫製工場との連携

外需の獲得に向けた積極的な取組

- A) 展示会の活用等をはじめとしたテキスタイル等の輸出・海外展開
- B) アパレル・デザイナーと産地の連携による最終製品の輸出・海外展開
- C) 産地の観光資源化等を契機としたインバウンド需要の取り込み
- D) 産地・企業の認知度向上に向けた広報活動

繊維産地を中心とした繊維産業の発展の方向性

① 次世代の産地のリーダー企業（中核企業）による変革と、共に起こす新たな投資

- 現状への危機感・自己変革の意欲を持ち、新たな事業に取り組む成長志向の経営者が、次世代の産地のリーダー企業（中核企業）となる可能性。
- このような企業が規模を拡大しつつ、産地全体の発展に向けて活動することで、新たな投資を巻き起こし、産地全体の利益を生む起爆剤となりうる。
- また、リーダー企業（中核企業）の成長を更に加速していくためには、産地のリーダーとなりうる企業の経営者同士のネットワークを構築することも重要。

② 産地の成長・強靱化戦略と産地企業の経営戦略のシナジーによる、産地独自の成長モデルの構築

- 撚糸・染色等の設備型の工程や、小規模事業者が多い前後工程等のチョークポイントの毀損リスクを、産地全体でフォローする必要がある。
- また、産地の各企業がそれぞれの技術や強みを再認識し、最終製品と顧客を意識したものづくりと企画提案を行い、産地全体としての稼ぐ力を高める必要性。
- 更に、産地の維持・発展に向けては、産地企業と産地企業以外の関係者（地方公共団体等）が、持続可能な産地の在り方・産業の発展の方向性を検討すべき。

車両競技小委員会について

- 車両競技小委員会は、競輪・オートレース事業における中期基本方針の進捗の確認、公正・安全なレースの確保、選手の人材育成、売上げ・収益の状況分析、マーケティング戦略、社会貢献の成果など、様々な観点から同事業の適切な運営に資するための議論をいただく場。
- 現行の中期基本方針（第2次中期基本方針）が令和7年度で最終年度を迎えることから、次期中期基本方針である「第3次中期基本方針」の策定に向けて議論しているところ。

＜第3次中期基本方針策定に向けての議論項目＞（R7.5.22開催時論点）

- ✓ 競輪事業・オートレース事業の持続的な事業運営について
（競輪場・オートレース場の施設・設備等改修、事業の基盤となる基幹システムの改修更新への対応など）
- ✓ 競輪場・オートレース場の施設等改修の流れの中で留意すべき点について
（競輪場・オートレース場に求める役割・機能等）
- ✓ 競輪・オートレースにおける新たな企画や施策の取組に対する展開方法について
（例えば、競輪男子インターナショナルの開始やオートレース車載カメラの活用といった企画や施策の展開）
- ✓ 競輪事業・オートレース事業のパブリックリレーションについて
（認知度やイメージ向上、地域社会や地域の資源（観光資源、スポーツ団体、地元メディア等）との関係構築等）
- ✓ 競輪・オートレース事業を通じた社会貢献について
 - 補助事業の仕組みについて（事業評価や社会貢献効果の発信、社会的認知の浸透、支援対象など）
 - 施行自治体や選手、関係民間事業者により行われるそれぞれの社会貢献への期待について
- ✓ 社会的責任や人権尊重への意識の高まりについて
（ギャンブル依存症対策、コンプライアンス、ハラスメント、ジェンダー等への対応）



競輪



オートレース

素形材産業ビジョンの概要（R7.3.28策定）

- 世界で様々な構造変化が生まれる中、我が国素形材産業は従来の延長線上で経営力や技術力を磨き続けるだけでなく、**G X、D X、経済安全保障といった新たな社会課題への対応**にも積極的に取り組むことで、**稼ぐ力を強化し、我が国のものづくり拠点としての機能を維持・強化**することが必要。
- 我が国製造業の競争力の維持・強化に向けて、現状維持にとどまらず、前向きな挑戦を行う素形材産業を後押しするため、12年ぶりに「素形材産業ビジョン」を2025年3月に取りまとめ。

現状と課題

行動の変容（7つの各論）

目指す未来

我が国製造業の成長戦略

需要先は自動車依存、不足する提案力

海外需要の取り込みが不十分

世界で競争できる新技術の活用が必要

若手含む人材不足、イノベーション力低下

発注・受注の両者の取引適正化が急務

<対応・挑戦する事業環境>

1. G X、資源循環

2. 経済安全保障

3. 取引適正化

<磨き続ける稼ぐ力の戦略>

6. 経営力、海外展開

7. 技術力

<強化する経営資源>

4. D X、標準

5. 情報発信力、人材育成

<目的>

素形材産業の稼ぐ力の強化

我が国のものづくり拠点機能の維持・強化

<2040年に向けた3目標>

①
需要先

高付加価値
分野の需要
先比率を3
割から5割
に

②
海外展開

海外展開比
率を3割か
ら5割に

③
新技術

金属積層造
形市場の世
界シェアを
数%から2
割に

フォローアップ

2025年版ものづくり白書について（R7.5.30閣議決定）

- 1999年議員立法にて、「ものづくり基盤技術振興基本法」が成立・施行。同法に基づく法定白書として、2001年より「ものづくり白書」を、毎年国会に報告。2025年で25回目。
- 経済産業省、厚生労働省、文部科学省の3省連名で作成。
- ものづくりに関するその年の課題や政府の取組を掲載する第1部と、ものづくり振興施策をまとめた第2部からなる。

目次

第1部 ものづくり基盤技術の現状と課題

第1章 業況（経産省）

- 第1節 製造業の業績動向
- 第2節 生産・出荷・在庫の状況
- 第3節 製造業の投資動向

第2章 就業動向と人材確保・育成（厚労省）

- 第1節 ものづくり人材の雇用と就業動向
- 第2節 ものづくり人材のリ・スキリングを含む能力開発の現状
- 第3節 ものづくり企業におけるDXの取組状況

第3章 教育・研究開発（文科省）

- 第1節 デジタル等の成長分野を中心とした人材育成の推進
- 第2節 ものづくり人材を育む教育・文化芸術基盤の充実
- 第3節 Society 5.0を実現するための研究開発の推進

第4章 我が国製造業の競争力強化（経産省）

- 第1節 産業競争力、脱炭素、経済安全保障の複合的 pursuit
- 第2節 製造業の競争力強化に向けたDX
- 第3節 経済安全保障を踏まえた製造事業者の持続的成長

第2部 令和6年度においてものづくり基盤技術の振興に関して講じた施策

- 近年、世界各国で産業政策の展開が加速し、産業競争力・脱炭素・経済安全保障の3要素を複合的に捉える動きが進む。事業環境の不確実性が高まる中、製造事業者は脱炭素、経済安全保障を複合的に考慮した中長期的な成長投資を行うことが重要。
→ 産業競争力の強化に向けて、DXは製造事業者の稼ぐ力の向上やGXの推進等に資する重要な取組。
- 経済安全保障については、製造事業者の6割が未対応で、事業リスクの把握・分析、社内理解の確保等に課題。先行する取組事業者では、中長期的にはコストよりも効果を評価する者が多く、社内理解の促進を全社的に進める事例も存在。経済安全保障の更なる推進に向けて、政府としても一層の官民対話・理解促進に取り組んでいく。

現状

製造業の競争力強化に向けたDX

- 個社単位のデジタル化・効率化は一定の成果あり。
- 製造事業者の稼ぐ力向上に資する製品、サービス、ビジネスモデルの変革等、高度かつ広範な領域においても、多くの企業が取組を開始している一方、その成果を上手く創出できていない。

経済安全保障を踏まえた製造事業者の持続的成長

- 約6割の製造事業者が経済安全保障の取組を実施しておらず、脱炭素といった環境適合やDXの取組と比較して浸透していない。
- 経済安全保障の取組を実施した効果として最も多く挙げられるのは、「事業の継続」。中長期的には、経済安全保障リスクに対応しないことによる減収が実施コストを上回ると判断する製造事業者が多い。

目指すべき姿・必要な取組

- 個社単位のデジタル化・効率化に加え、企業間連携で産業単位の事業効率を向上し、製品・サービスの付加価値を高める取組が求められる。
また、労働力不足の中、生産性や産業競争力の向上に向け、ロボット・AIの開発・活用の推進も重要。
- GXの推進においても、事業者ごと及びサプライチェーン横断のデータ・デジタル技術活用が重要。また、企業間データ連携・利活用は、サプライチェーン強靱化等にも資する取組として注目。
- DXの効果を活かしつつ、想定外の不利益を回避できるよう、セキュリティ対策やデータ管理の手引を整備。

- 製造事業者の経済安全保障への対応は、安定的な調達・生産・供給等の実現により、様々な脅威やリスクを低減させることであり、中長期的な自社の収益の増加や損失の低減に有効であるとの見解。
- 今後、我が国製造事業者が持続的な成長を実現するために、まずは、自社にとっての経済安全保障への対応の必要性を真に理解することが必要。
その上で、自社に適した社内体制や実施プロセスを確立させながら、中長期的な目線で主体的に取り組むことが求められる。
- 政府としても、取組の好事例の発信等を通じて、経済安全保障の推進を後押ししていく。

「2040年に向けたシナリオ」の定量化 産業構造・投資・輸出入

- 産業構造は、ベースケースでは、変化がないことによって、問題が生じる。
新機軸ケースでは、3つの変化に対応することが必要。

ベースケース

①製造業

- 過去30年と同様、物量・品質勝負を続け、生産性は一定程度上昇するが、雇用は増えない。

②情報通信業・専門サービス業等

- 過去30年の加速トレンドに沿ってサービス輸入が拡大し、生産性向上が乏しく、雇用も減少。

③エッセンシャルサービス業（観光（飲食・宿泊業）、小売・卸売、医療・介護、運輸、建設等）

- 過去30年と同様、省力化・デジタル化が不十分。人手不足の中で、生産性低迷で供給が需要に追いつかない。

新機軸ケース

①製造業

- （社会を変革する製造業X（エックス））
- GX・フロンティア技術による差別化や、DXやメンテナンス等のサービス化等によって高付加価値化
（物量・品質勝負だけでない、新需要創出による高付加価値化で世界と勝負）。
 - 生産額・輸出額を拡大させ、賃金は全産業平均程度に上昇。
 - 雇用は、構成変化して増加（情報処理技術者等が増加、生産工程従事者はほぼ横ばい）。

②情報通信業・専門サービス業等

- （製造・サービス新需要で成長産業化）
- フロンティア技術等による新需要開拓（製造業の高付加価値化、サービス業の省力化等）で新たな付加価値を創出。
 - 生産額・輸出額を拡大させ、各産業への中間投入に必要な輸入も増加する中、付加価値も増加する。
 - 雇用は、構成変化（情報処理技術者等の質が向上）し、他産業を上回る賃金水準に。

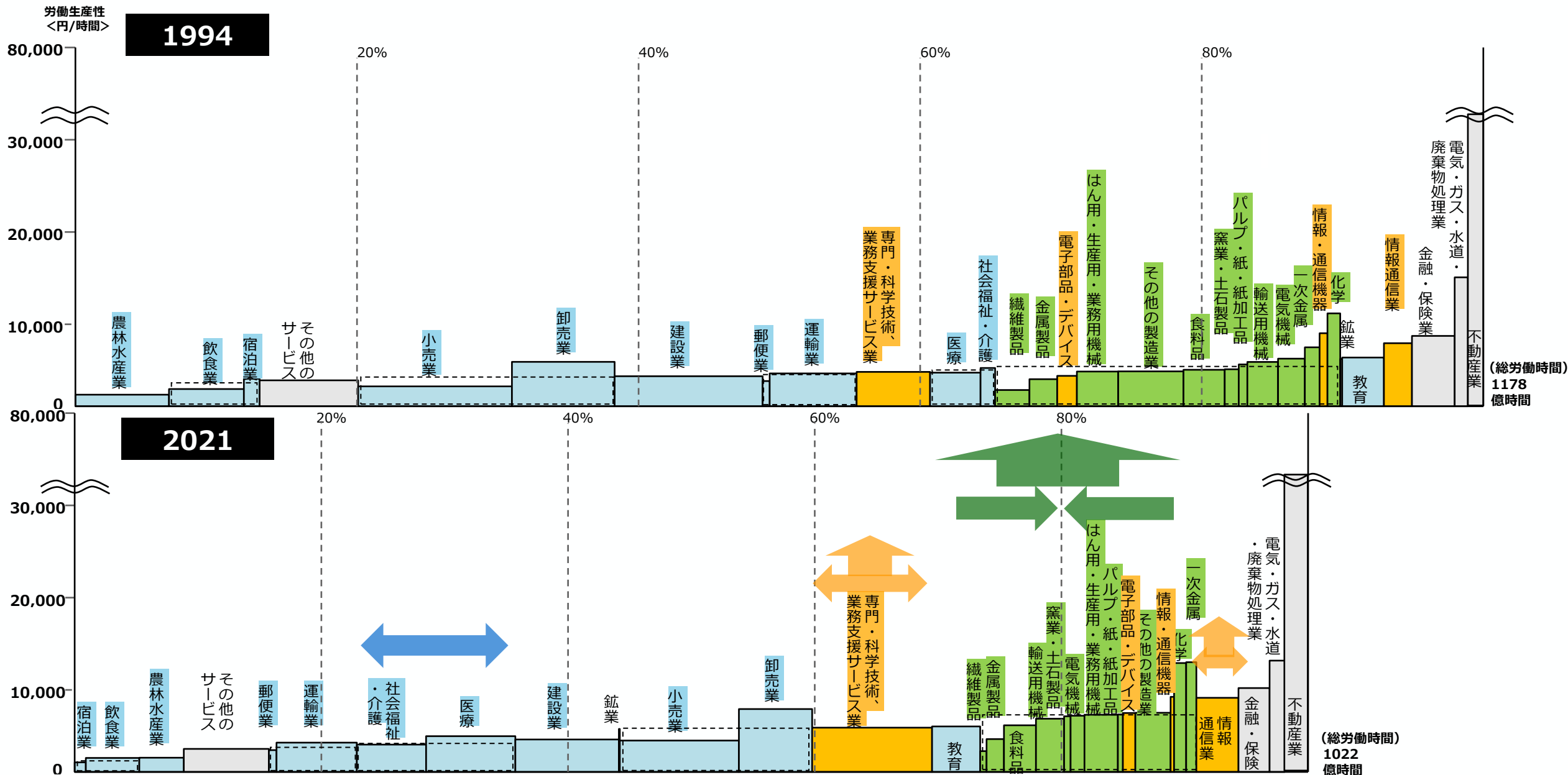
③エッセンシャルサービス業

- （アドバンスト・エッセンシャルサービス業）
- イバウンド・地域資源/文化等による高付加価値化と、省力化・デジタル化等の補完・高度化で、生産性向上。
 - 賃金は他産業に追いつくように上昇し、個人消費による内需拡大の主要部分を担う。
 - 雇用は、省力化・デジタル化を使いこなすアドバンスト・エッセンシャルワーカー（情報処理技術者等が増加、サービス従事者は人数は増加しないが多能工化等で質が向上）として、中間層の受け皿となる。

- 民間の国内投資は、次世代投資（研究開発、ソフトウェア・省力化投資）が拡大していく。
- 財・サービス輸出入は、鉱業（資源エネルギー等）と製造業に加え、情報通信・専門サービス業が拡大していく。

過去の産業構造転換（労働生産性＝名目付加価値／時間）

※面積＝産業別付加価値額



「知的財産推進計画2025」のポイント（主要項目）（R7.6.3決定）

1. AI・デジタル時代の知的財産制度

- イノベーション促進とリスク対応の両立を図るAI法の考え方を踏まえつつ、「**AI技術の進歩の促進**」と「**知的財産権の適切な保護**」の両立を図る。
 - 権利者・クリエイターの懸念への対応として、「法」「技術」「契約」の各手段を組み合わせた取組を促進するとともに、**AI開発の透明性確保**の方法を検討。
 - AI開発者へのインセンティブの担保の観点から、**AI利用発明の発明者の定義等について検討**。
- 国内外の企業を惹きつける「**世界最先端の知財制度・システム**」の実現。
 - DX対応として、**ネットワーク上における国境を跨いだ特許侵害への対応（特許法）**、**仮想空間におけるデザイン保護の強化（意匠法）**等、法改正を含めた必要な措置を講じる。

2. 新たな国際標準戦略の策定・ルール形成の推進

- 2006年以降、19年ぶりとなる「**新たな国際標準戦略**」を策定。同戦略において、国際標準化に向けた17の重要領域を設定。特に、**対応の緊急性を踏まえ特定された8つの戦略領域（環境・エネルギー、量子、デジタル・AI、バイオエコノミー等）**について、グローバル市場でのルール形成を日本が主導することを目指し、官民の資源を優先的に投下。

3. 「コンテンツと地方創生の好循環プラン」の策定

- アニメツーリズムやロケ誘致など地域一体となった取組を加速するため、「**コンテンツと地方創生の好循環プラン**」を新たに策定。地方創生2.0の推進に向けて、クールジャパン戦略会議において、**2033年までに全国約200カ所の拠点を選定し**、成功事例の輩出・共有を進める。
- 2033年までに、**エンタメ・コンテンツ産業の海外市場規模を20兆円とする**、との目標実現に向けて、官民でPDCAサイクルを回していく。